

WIPO Seminar on Strategic Use of the PCT

– PCTの戦略的活用 –

PCTをめぐる動向と特許庁の取り組み

国際出願課 国際出願企画室

杉山卓也



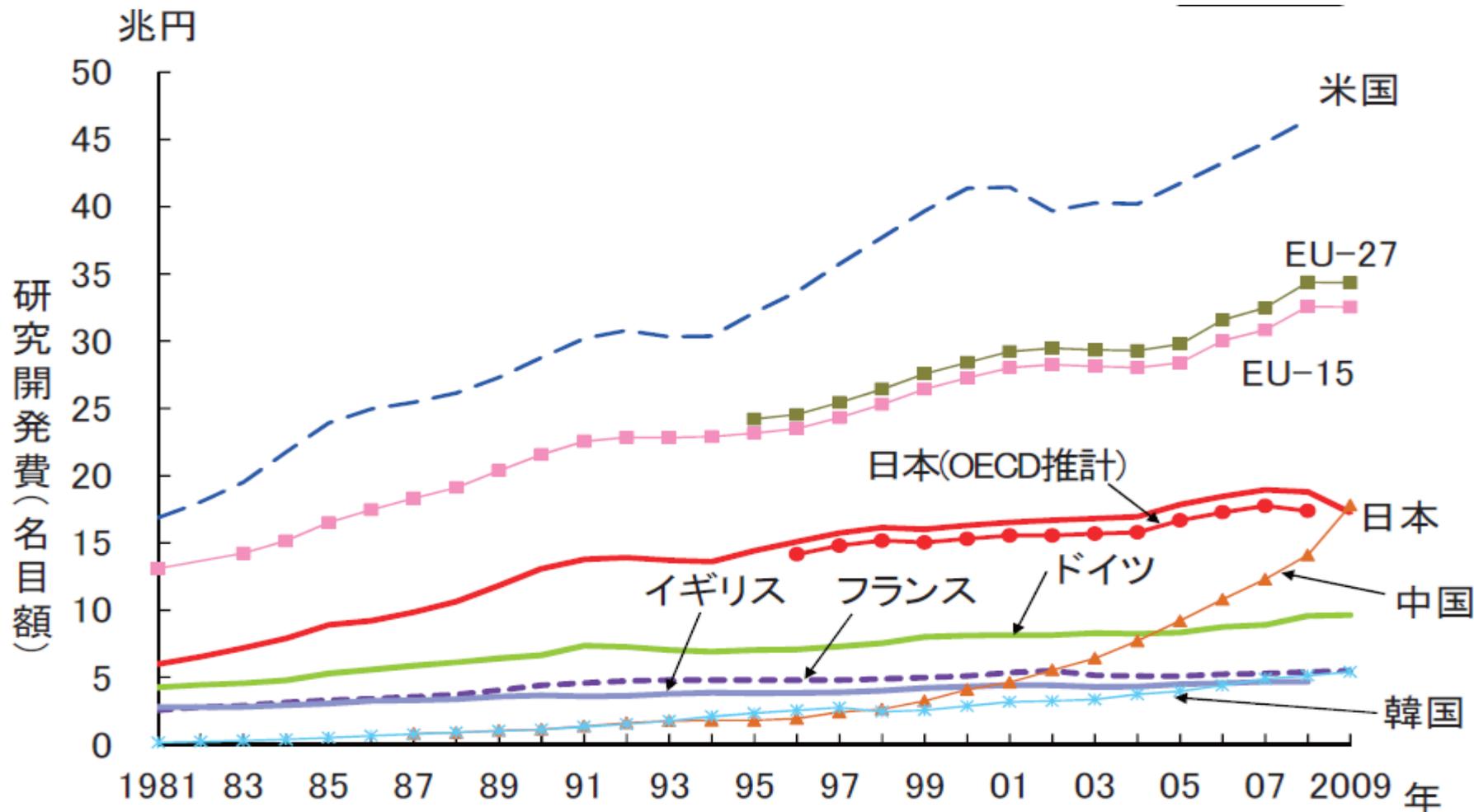
1. 特許出願をめぐる世界の動向

ーグローバルな権利取得を支えるPCT制度ー

2. ユーザーの声(調査研究報告より)

3. より良い制度とするために

世界における研究開発費の推移

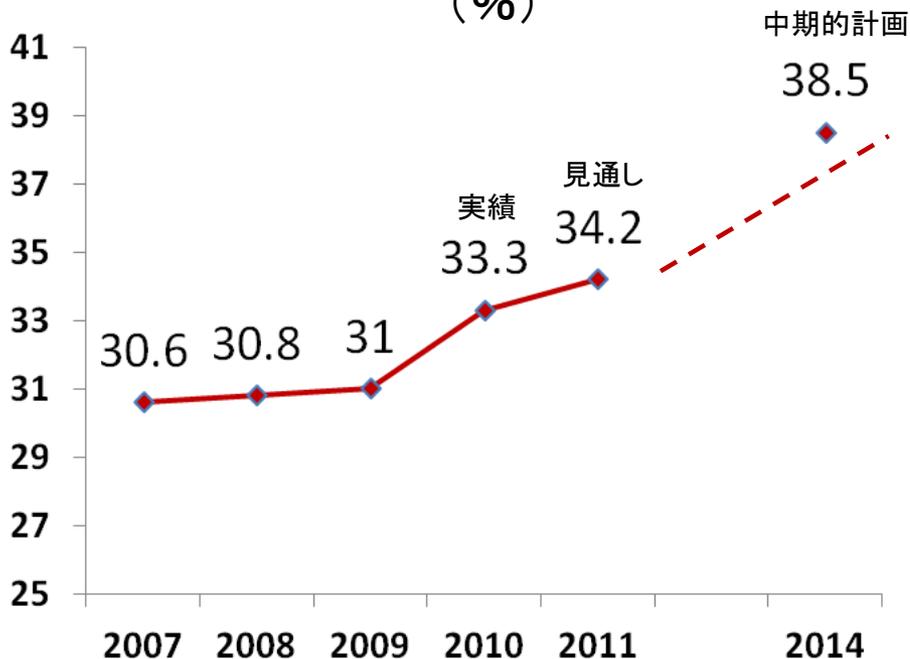


(出典) 科学技術指標2011

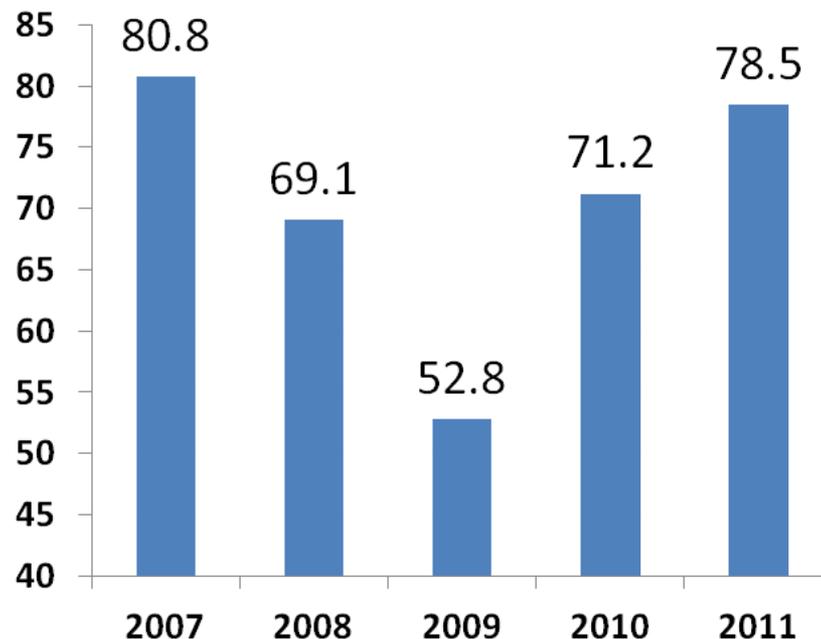
我が国企業の海外展開の加速

中期的(今後3年程度)の海外事業*計画にかかる見通しに関し、
**「海外事業を強化」と回答した
 中堅・中小企業(%)**

我が国製造業の海外生産比率の推移
 (%)



出典: 国際協力銀行(JBIC)によるアンケート調査(2011年7-9月)

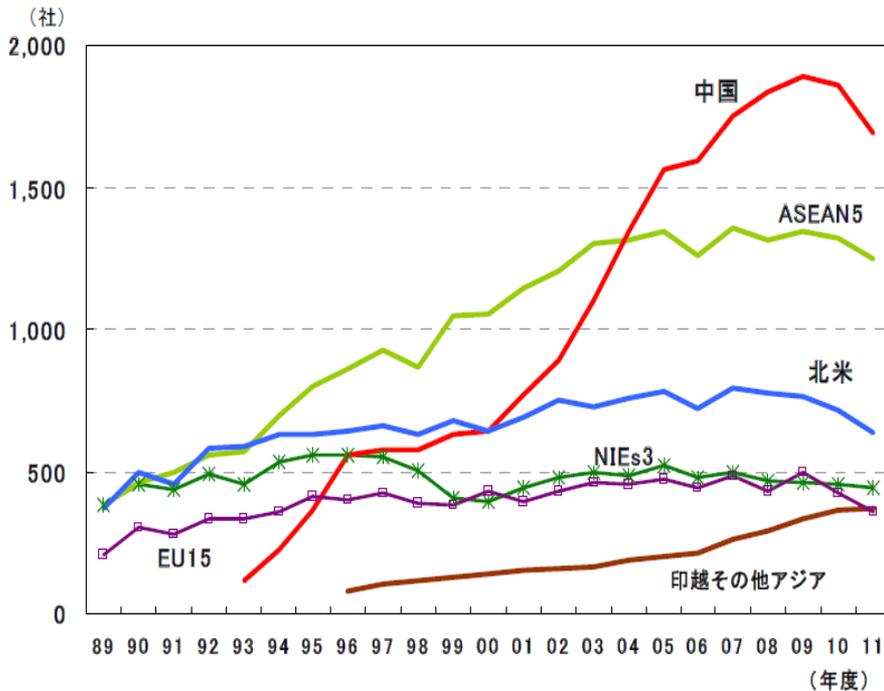


出典: 産業構造審議会 第14回通商政策部会資料

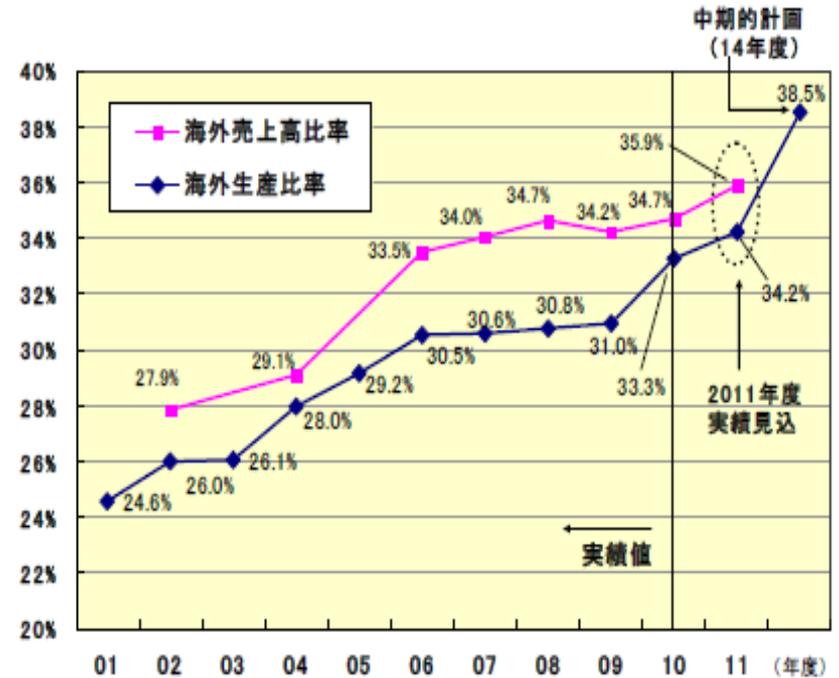
*「海外事業」の定義:
 海外拠点での製造、販売、研究開発、調達、生産の外部委託などの活動を含む。

我が国企業の海外展開の加速

【我が国企業の海外生産拠点数】



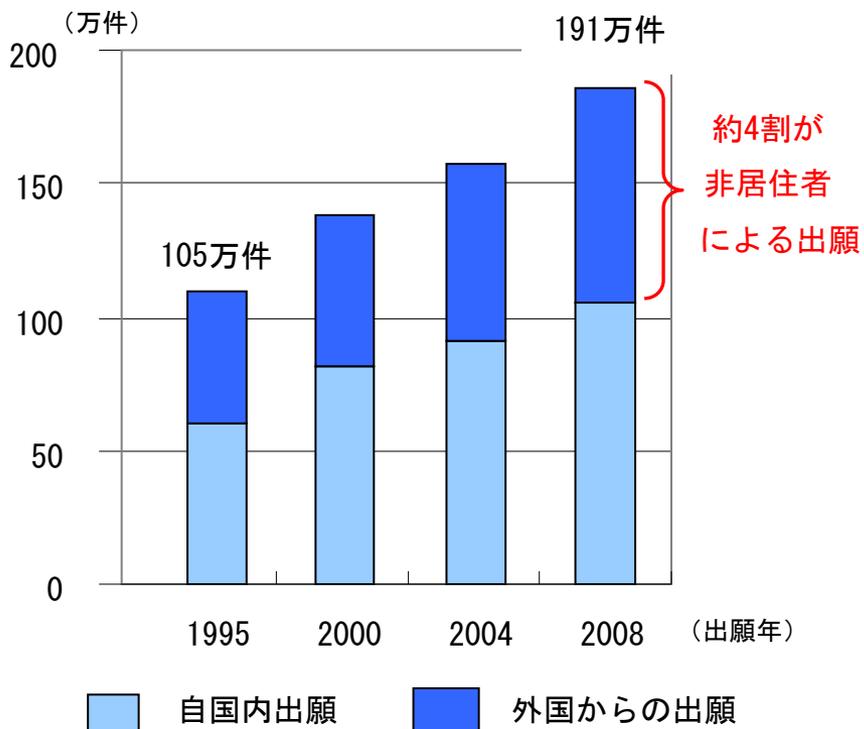
【我が国企業の海外生産比率と海外売上高比率】



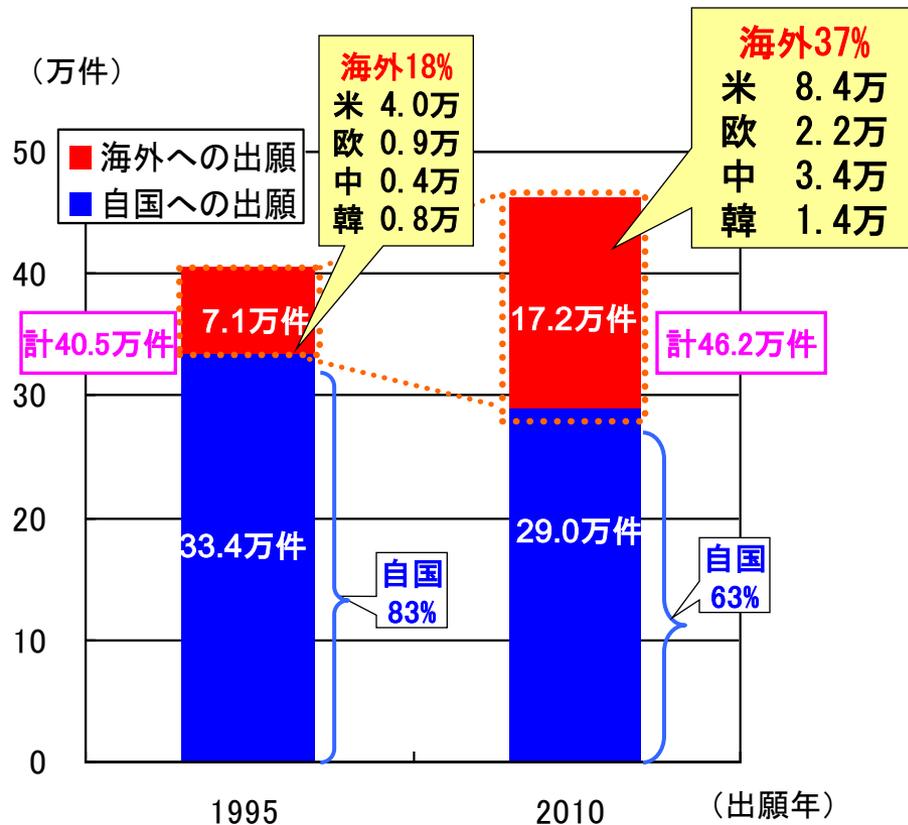
(出典) 国際協力銀行 (JBIC) 「2011年度海外直接投資アンケート結果 (第23回)」から引用。
<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2011/1202-01/PDF.pdf>

海外への特許出願の増加

【全世界の特許出願件数の推移】



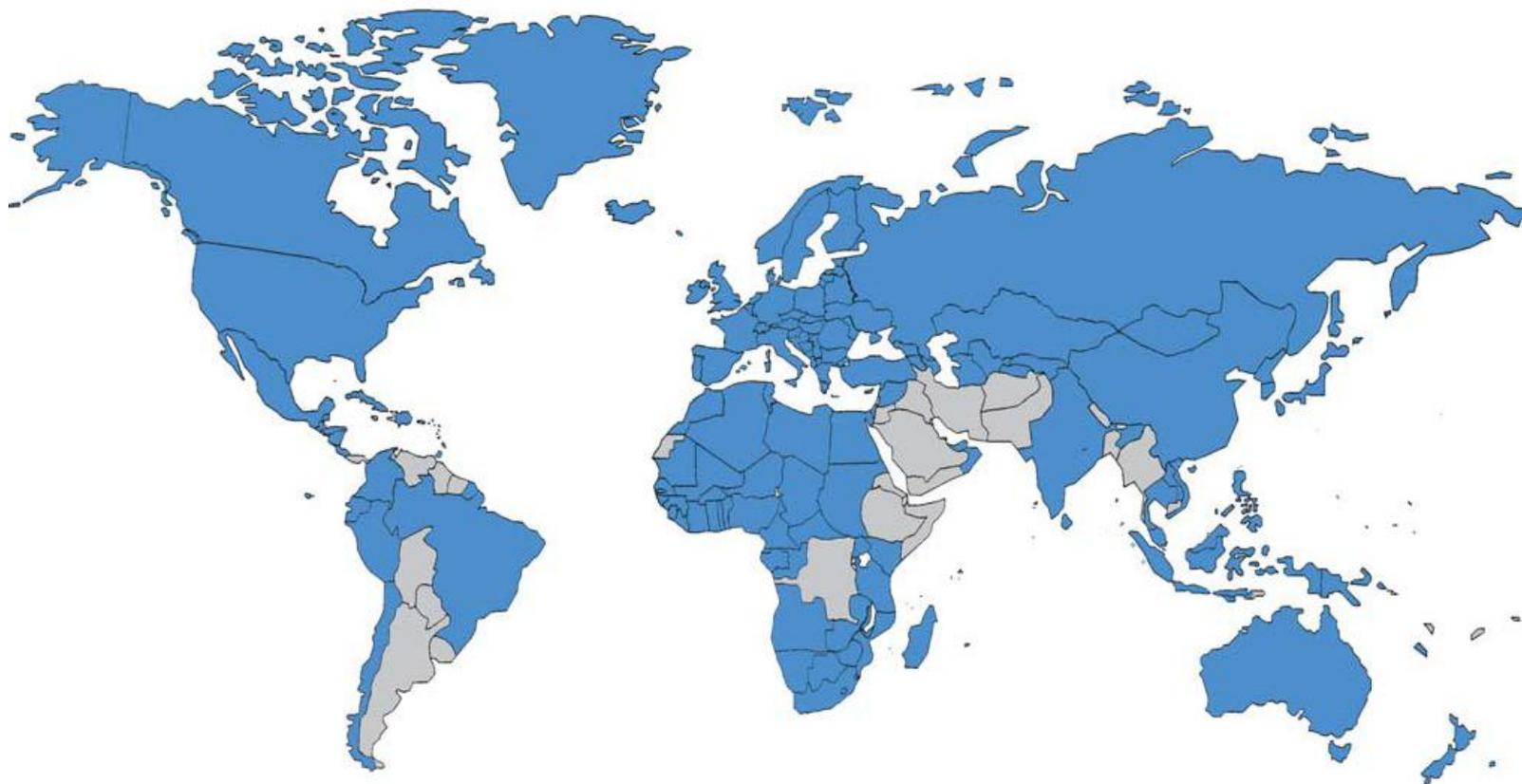
【日本人の特許出願構造の変化】



(出典)WIPO統計データより特許庁作成

特許協力条約(PCT)加盟国

- ・ 1978年発効
- ・ 締約国 : 146 (2013年3月現在)



<国際出願制度を利用すると……>

① 自国の言語、統一の様式で出願できる。

② 全てのPCT加盟国に対して出願日を確保できる。

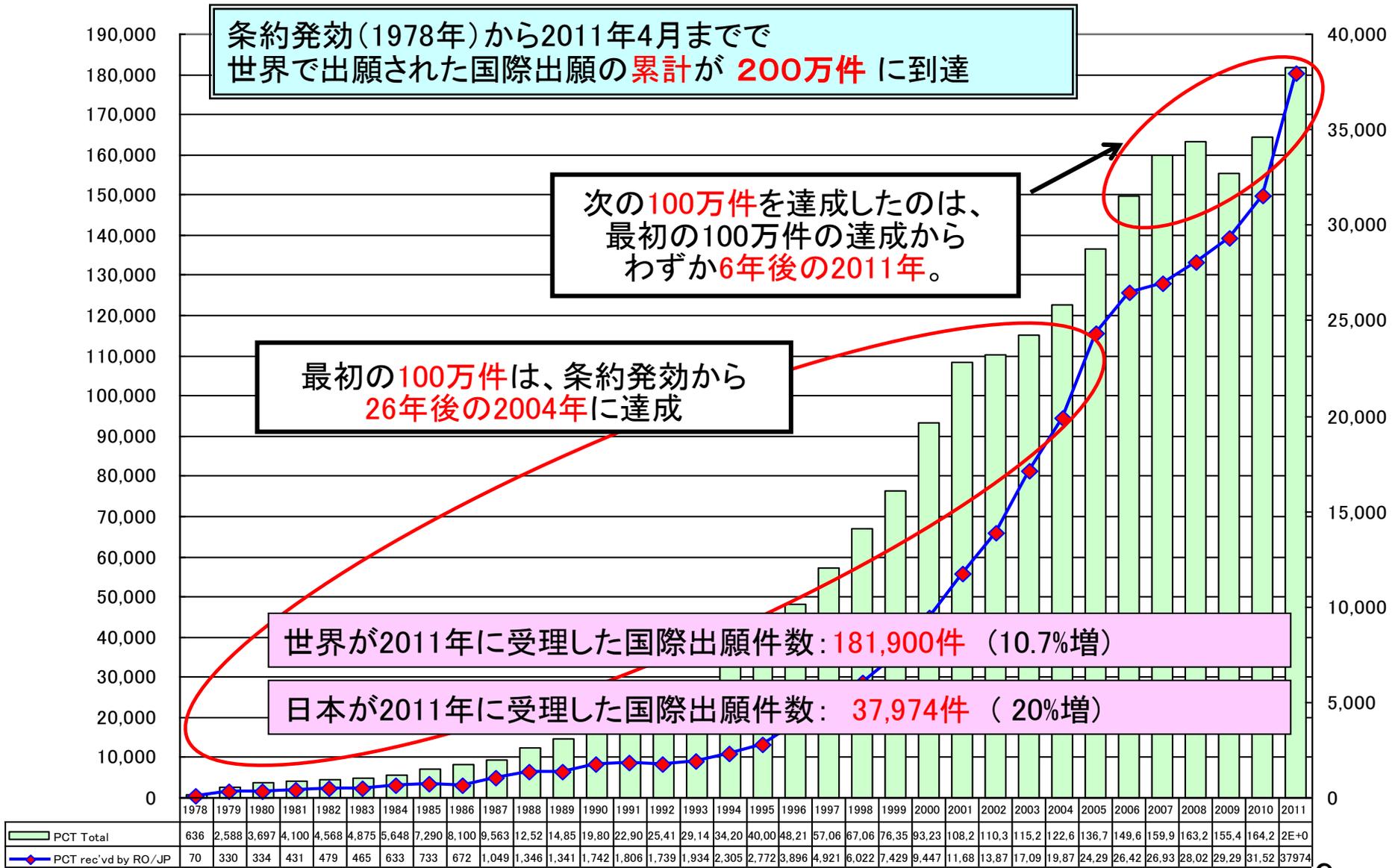


発明

④ 各国で実体審査を受けるか否かを判断するまでに原則30月の余裕がある。

③ 特許性があるかの見解が得られる。
(新規性・進歩性・産業上の利用可能性)

1. 特許出願をめぐる世界の動向



※2010年は速報値(WIPO統計より)

PCTに基づく国際出願件数の増加

PCT総件数

180,000

160,000

140,000

120,000

100,000

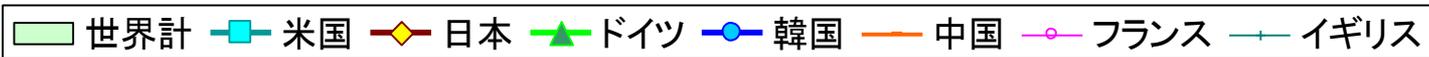
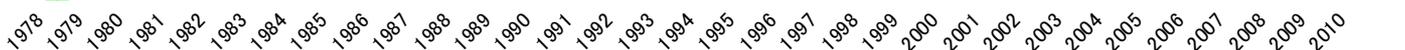
80,000

60,000

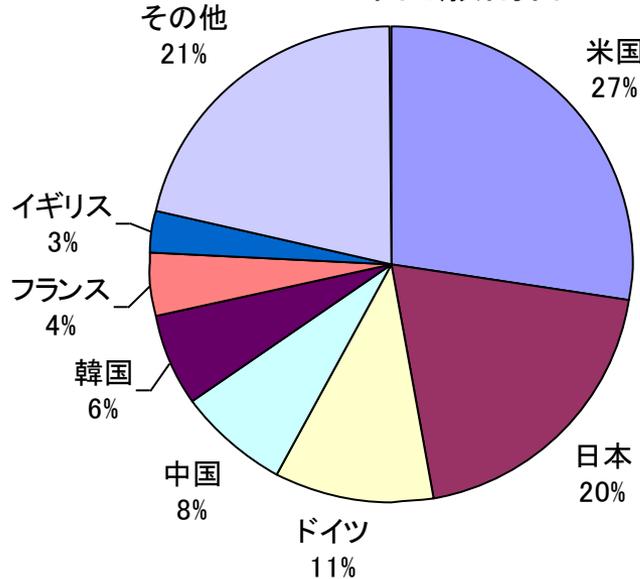
40,000

20,000

0



2010年出願割合



出願人国籍別件数

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

※日本のPCT加盟は1978年10月

2011年PCT出願人トップ10

- | | | |
|--------|--|-------|
| 1(2) | ZTE Corporation (CN) | 2,861 |
| 2(1) | パナソニック株式会社 (JP) | 2,463 |
| 3(4) | Huawei Technologies Co., Ltd (CN) | 1,831 |
| 4(8) | シャープ株式会社 (JP) | 1,755 |
| 5(6) | Robert Bosch GmbH (DE) | 1,518 |
| 6(3) | Qualcomm Incorporated (US) | 1,494 |
| 7(11) | トヨタ自動車株式会社 (JP) | 1,417 |
| 8(7) | LG Electronics Inc. (KR) | 1,336 |
| 9(5) | Koninklijke Philips Electronics N.V.(NL) | 1,148 |
| 10(9) | Telefonaktiebolaget LM Ericsson (SE) | 1,116 |
| 11(10) | 日本電気株式会社 (JP) | 1,056 |

※()内は2010年の順位、末尾の数字は件数

トップ100はこちらから

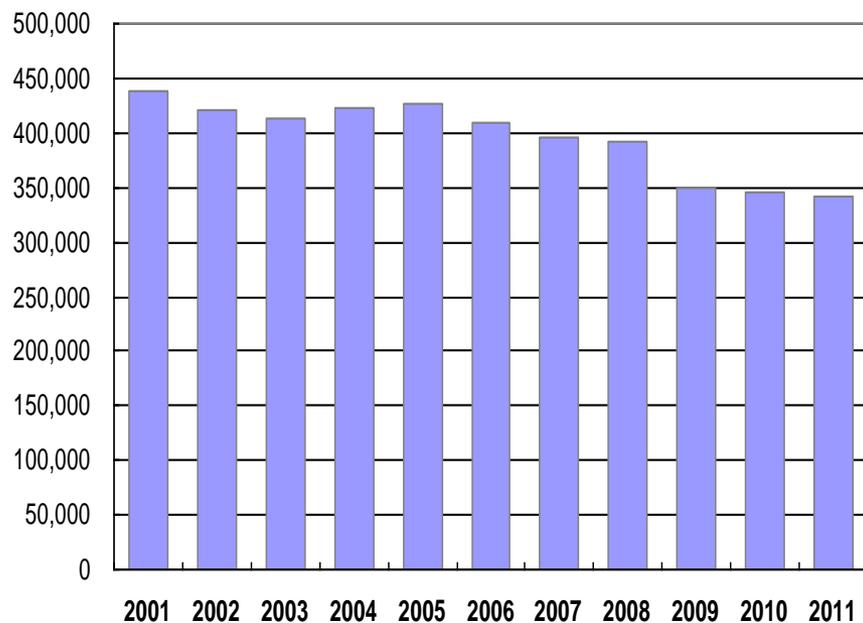
International Patent Filings Set New Record in 2011

Geneva, March 5, 2012 PR/2012/703 Annex 2

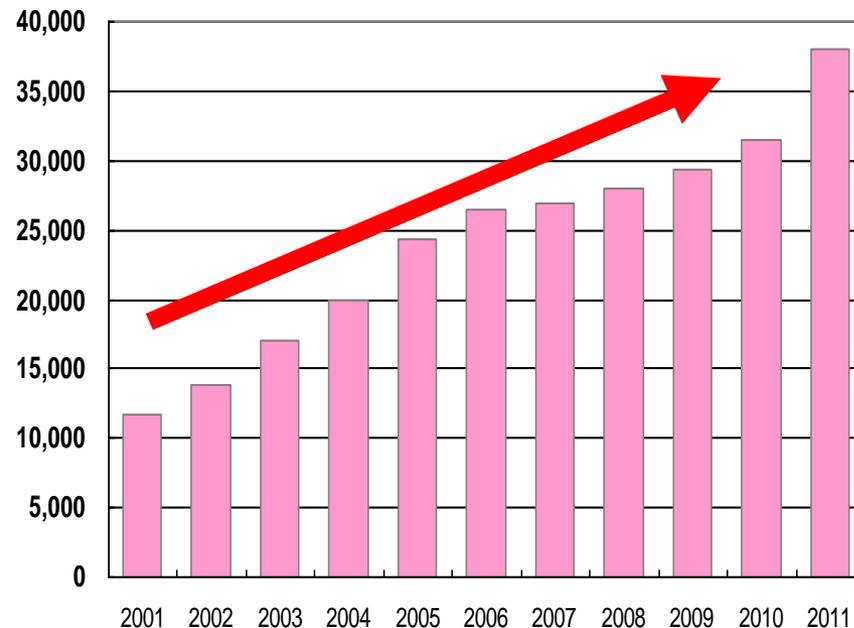
http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2012/article_0001.html

- 日本国特許庁への特許出願件数は2009年以降下げ止まり
 - 日本国特許庁が受理するPCT出願件数の増加
(2011年のPCT出願件数は、前年比20%増)
- **グローバルな特許出願の増加**

日本国特許庁への特許出願件数



日本国特許庁が受理するPCT出願件数



2. ユーザーの声（調査研究報告より）

PCT国際出願制度における手続の課題に関する調査研究（平成24年度）

我が国においてPCT国際出願を一定程度利用している企業等1033者及び特許事務所等104者、合計1,137者に対して、本調査研究に関するアンケート調査を実施。574者（回収率50.5%）から回答を入手。

国内アンケート調査結果を参考に、企業13者及び特許事務所7者に対して、別途ヒアリング調査。

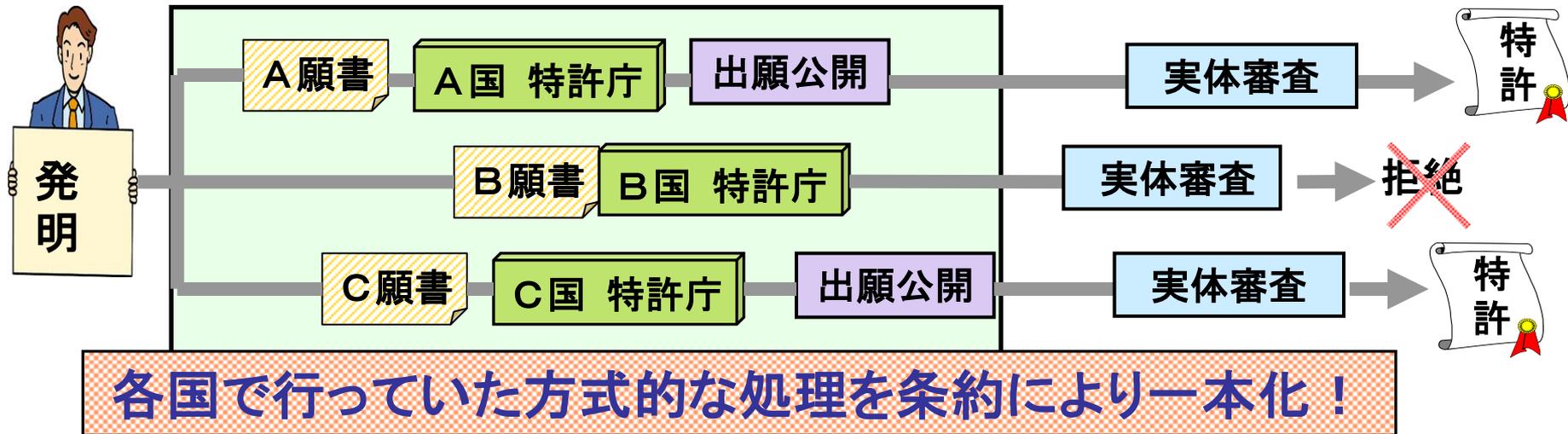
米国2者、欧州2者、韓国2者の各国企業の計6者に対して、国内ヒアリング調査におおよそ準じたヒアリング調査を実施。

PCT国際出願のメリット

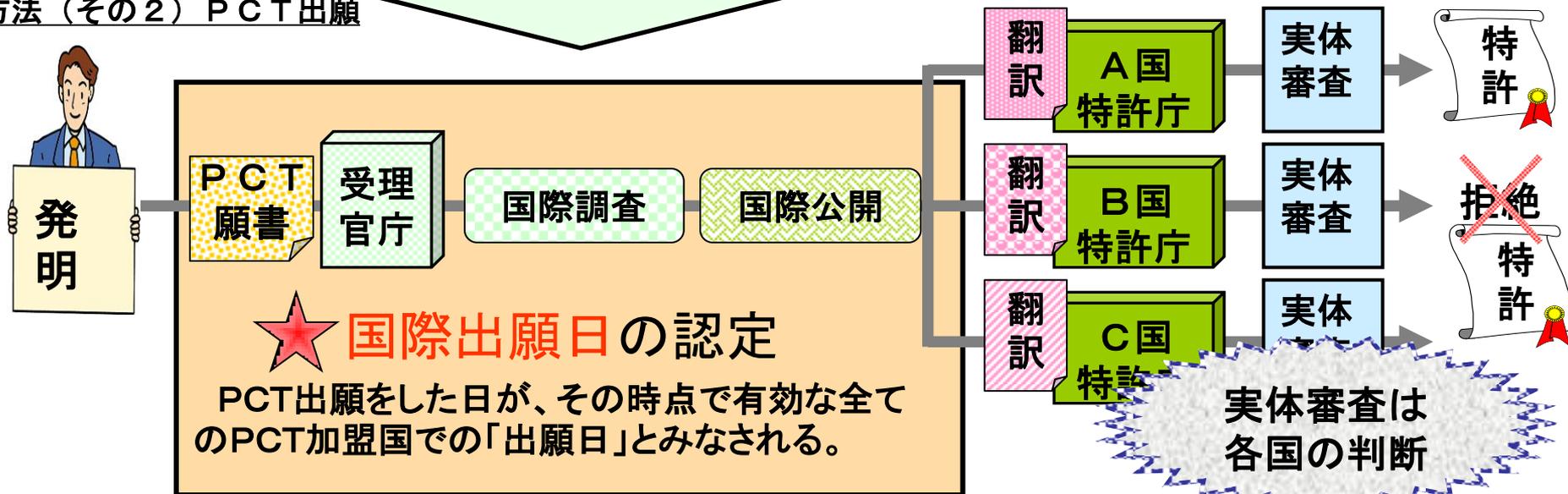
- ◆ 出願ルート判断基準は？
- ◆ PCTルートのメリットは？
- ◆ 国際調査機関の選択は？
- ◆ 国際調査報告の活用目的は？
- ◆ 19条補正は利用してる？
- ◆ 国際予備審査及び34条補正は？
- ◆ 国際補充調査は？

2. ユーザーの声: 直接出願 or PCT出願?

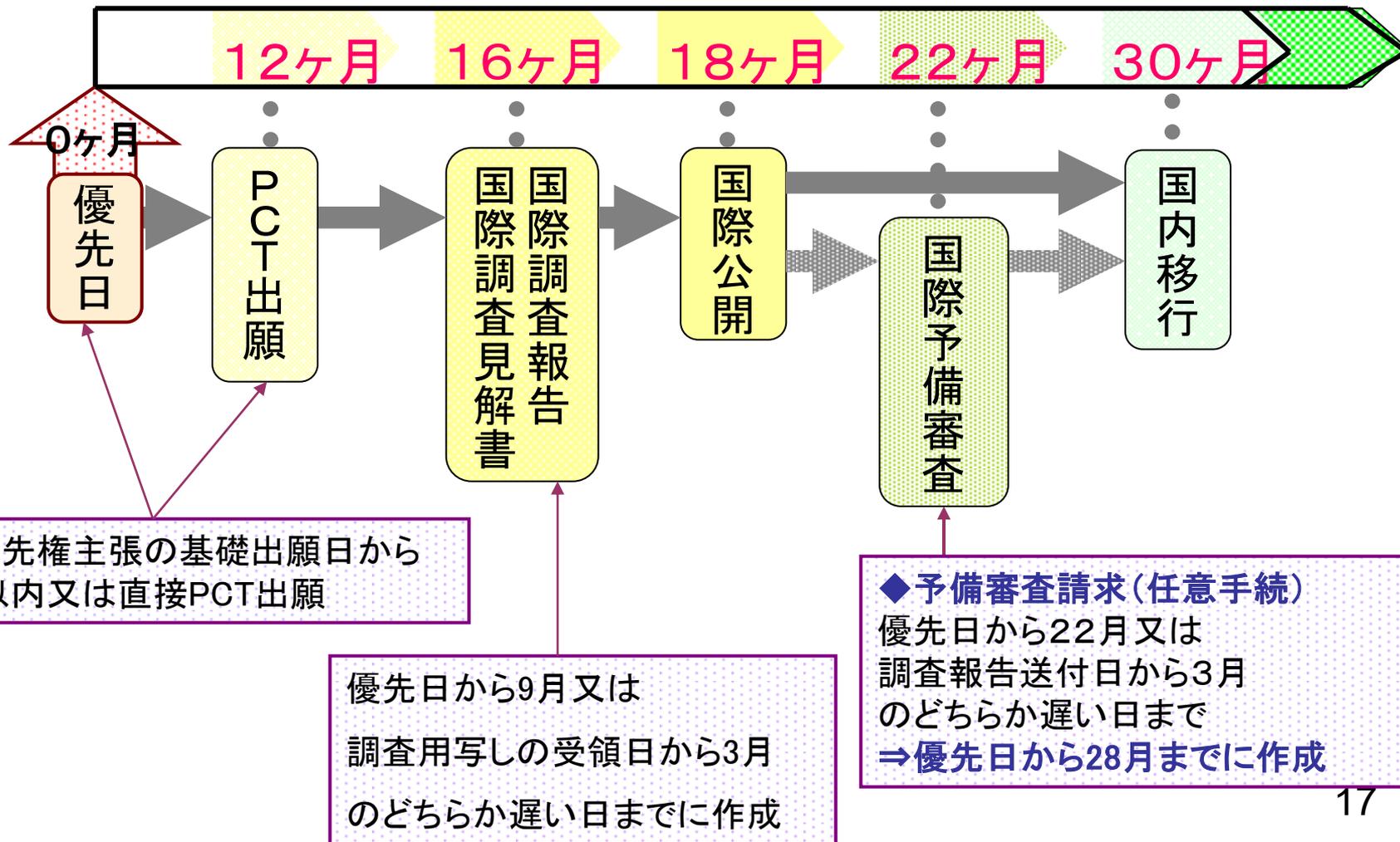
方法 (その1) 直接出願 (パリルート)



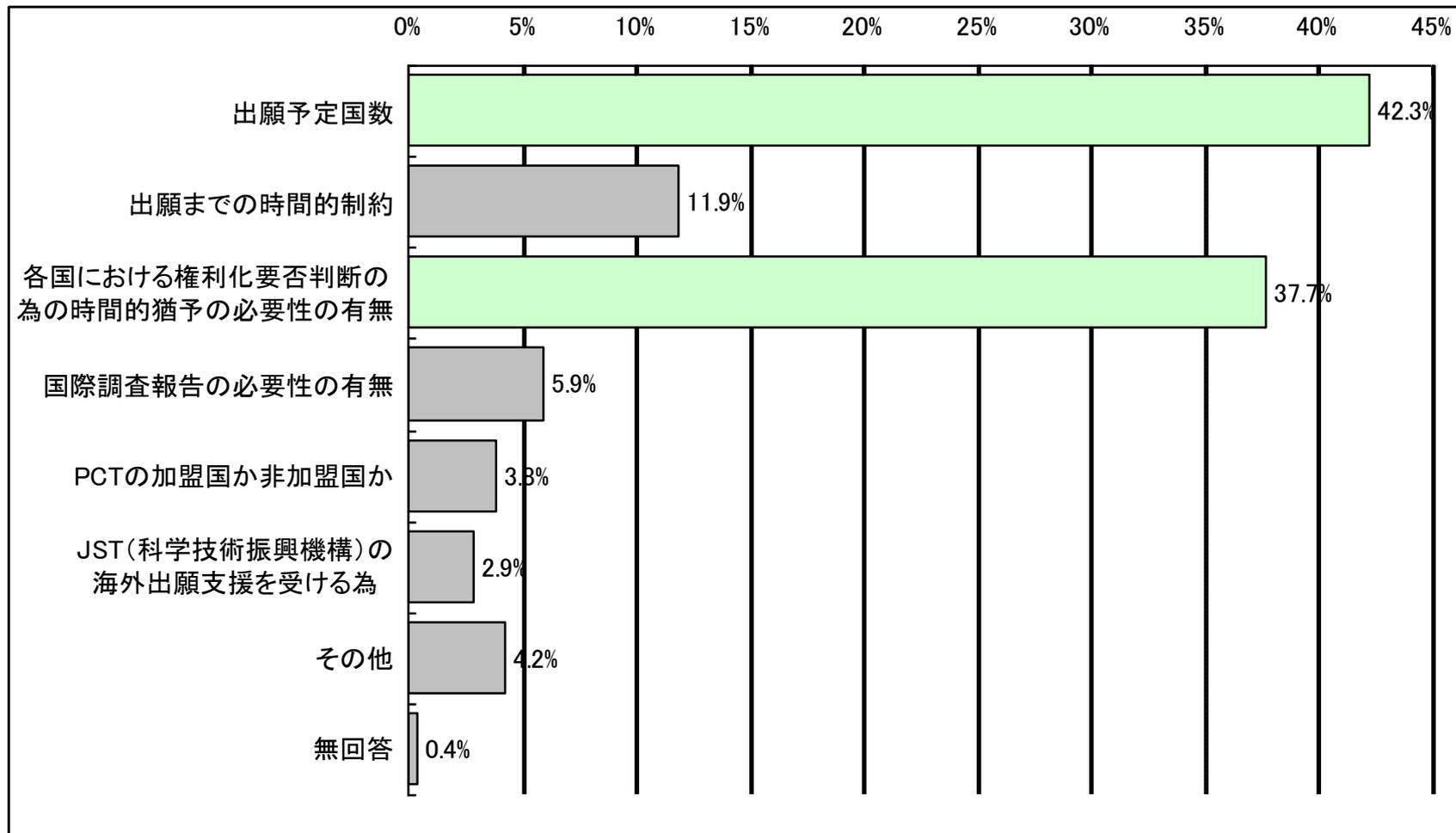
方法 (その2) PCT出願



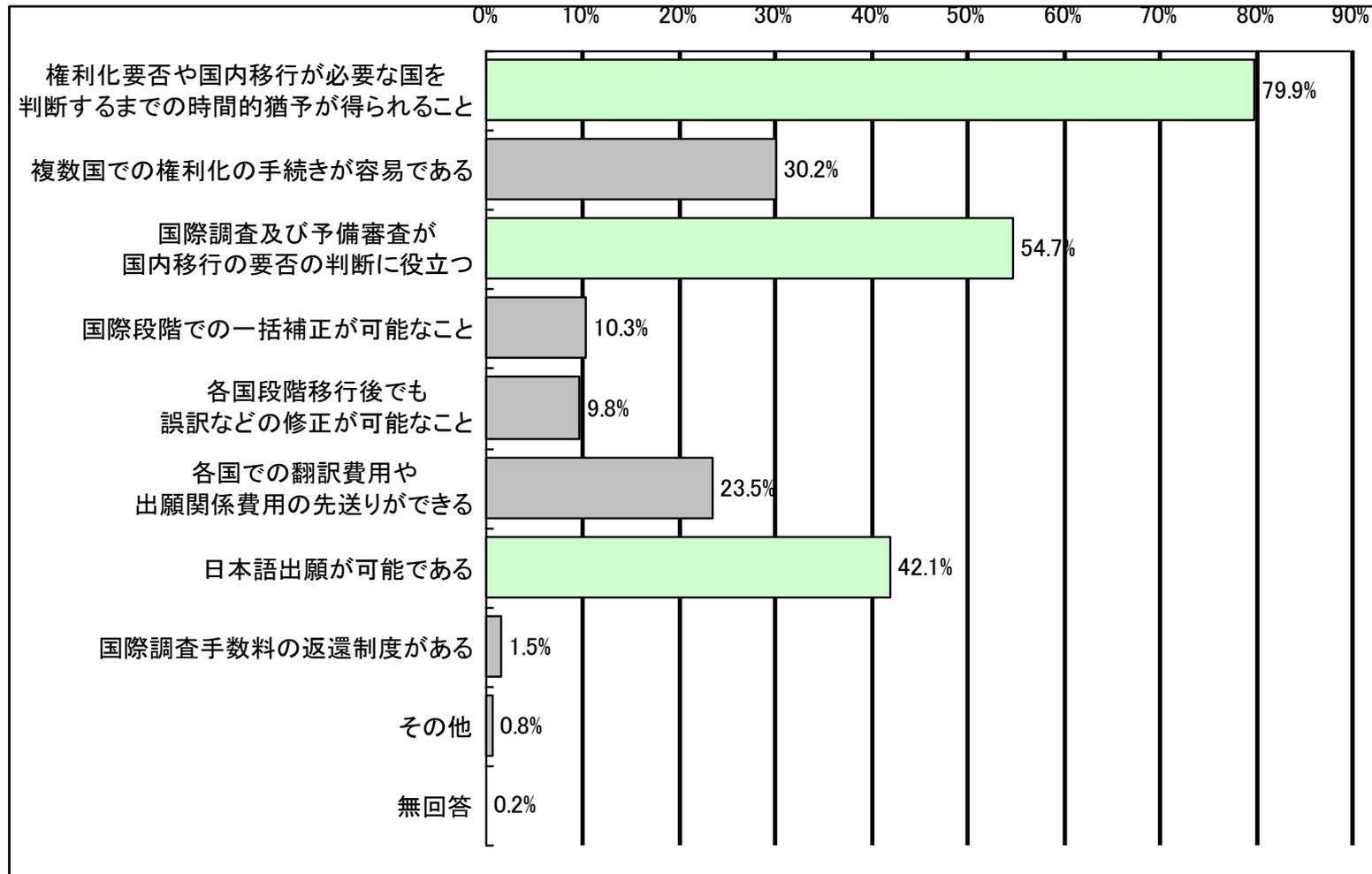
PCT制度の主な期間



出願ルート判断基準

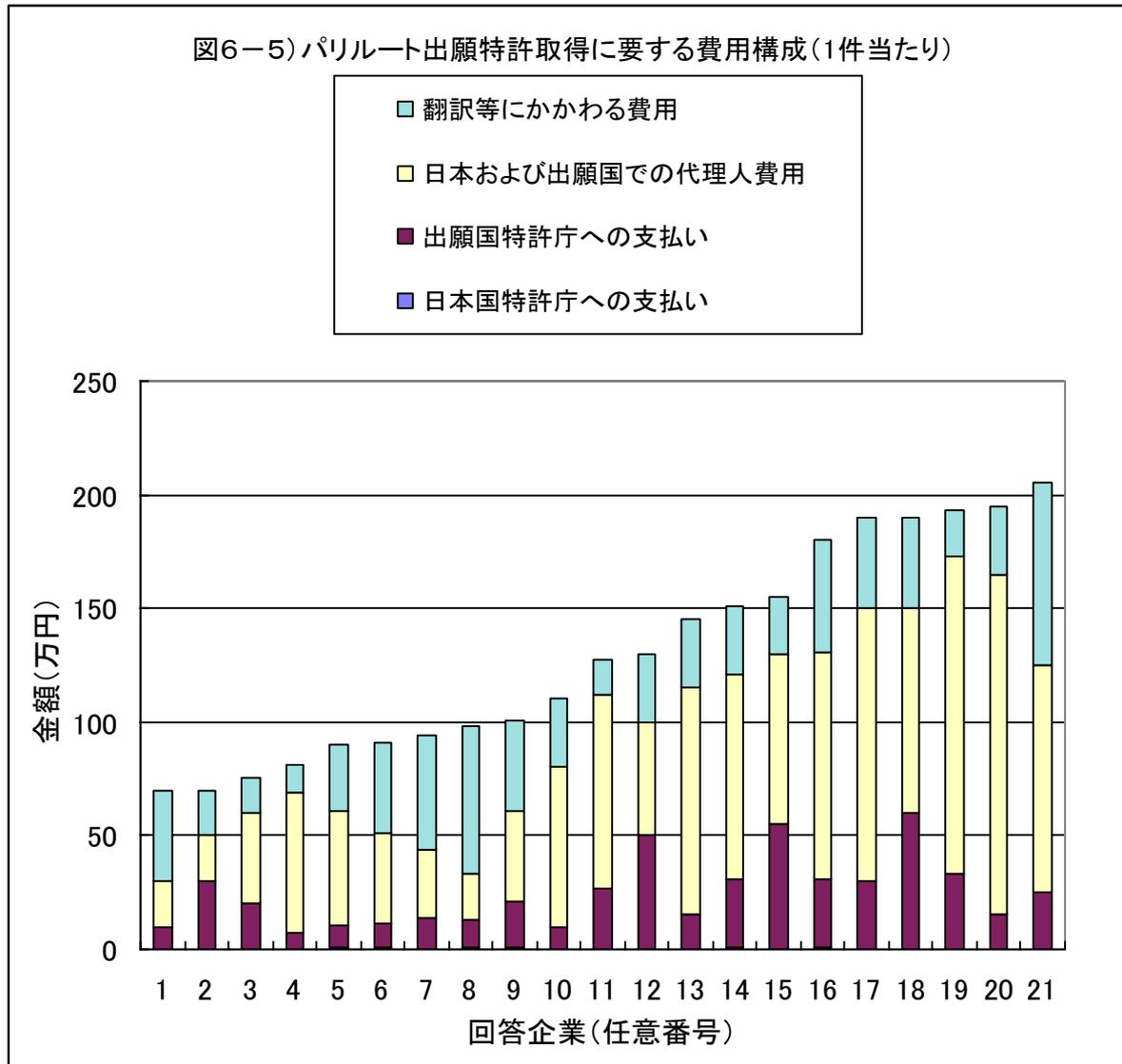


PCTルートの特長



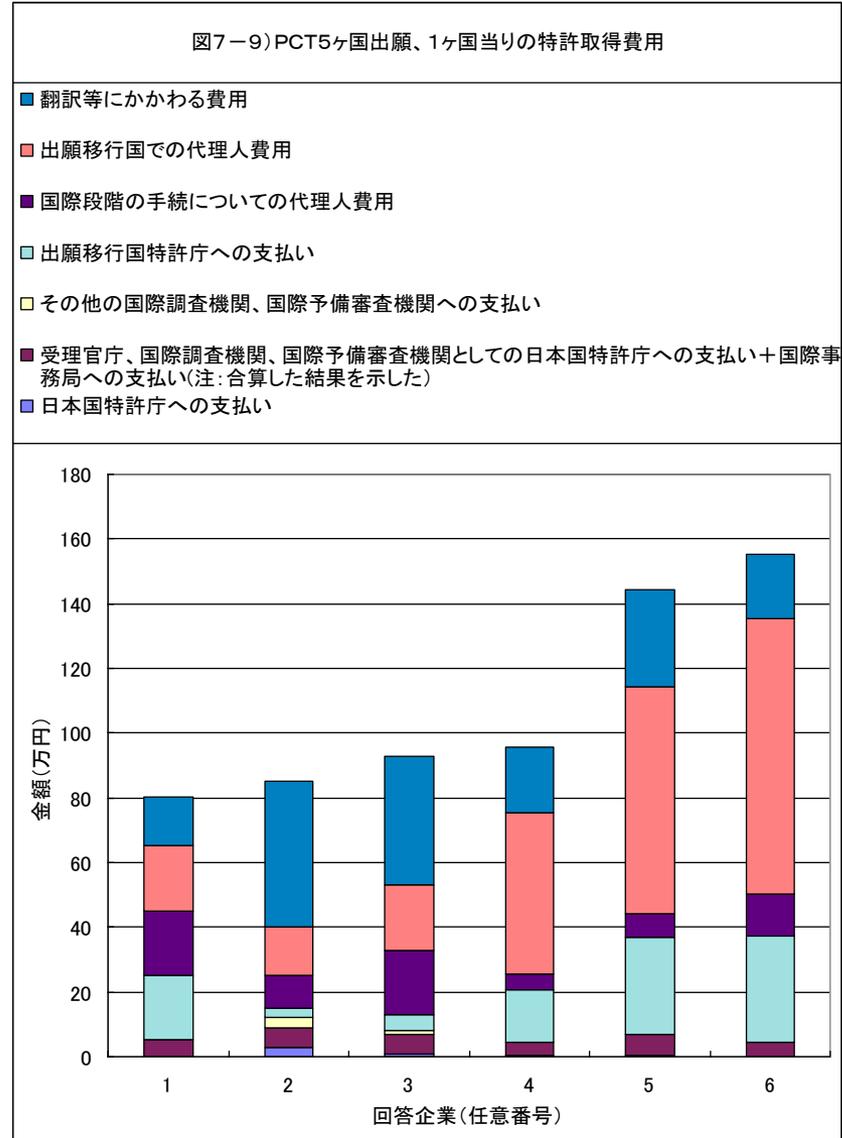
2. ユーザーの声：直接出願 or PCT出願？

(参考)



2. ユーザーの声：直接出願 or PCT出願？

(参考)



国際調査機関 (ISA)

ISAとして国際調査を実施している機関(15機関)

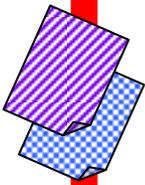
- ◆日本、オーストリア、オーストラリア、カナダ、中国、EPO、ブラジル、フィンランド、韓国、ロシア、スペイン、スウェーデン、米国、北欧特許庁、イスラエル
- ◆日本を受理官庁とした場合は、日本、又はEPOを選択する。



1. 国際調査報告 (I S R)

国際調査機関は、国際出願の請求の範囲について**関連のある先行技術**(国際出願日以前にどこかで公知となった技術)を発見する。

国際調査報告には、分類・関連する技術に関する文献、発明の単一性に関する注釈等が記載される。

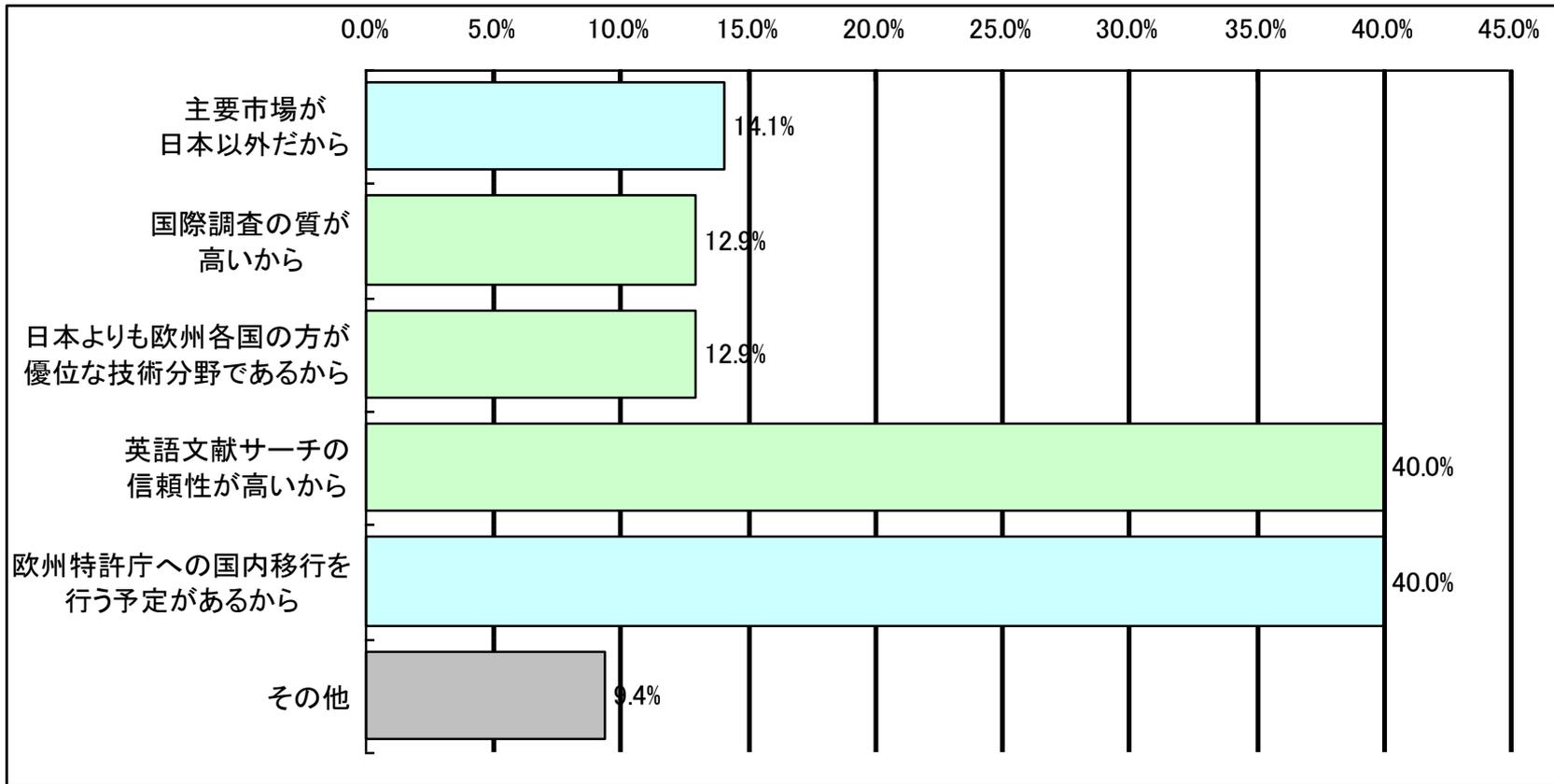


2. 国際調査見解書 (WOSA)

特許性(新規性、進歩性、産業上の利用可能性)を満たしているかの見解が示される。

- 
- ◆国際調査機関による調査用写しの受領から3月または優先日から9月のどちらか遅い日までに作成される。

国際調査機関としてEPOを選択した理由

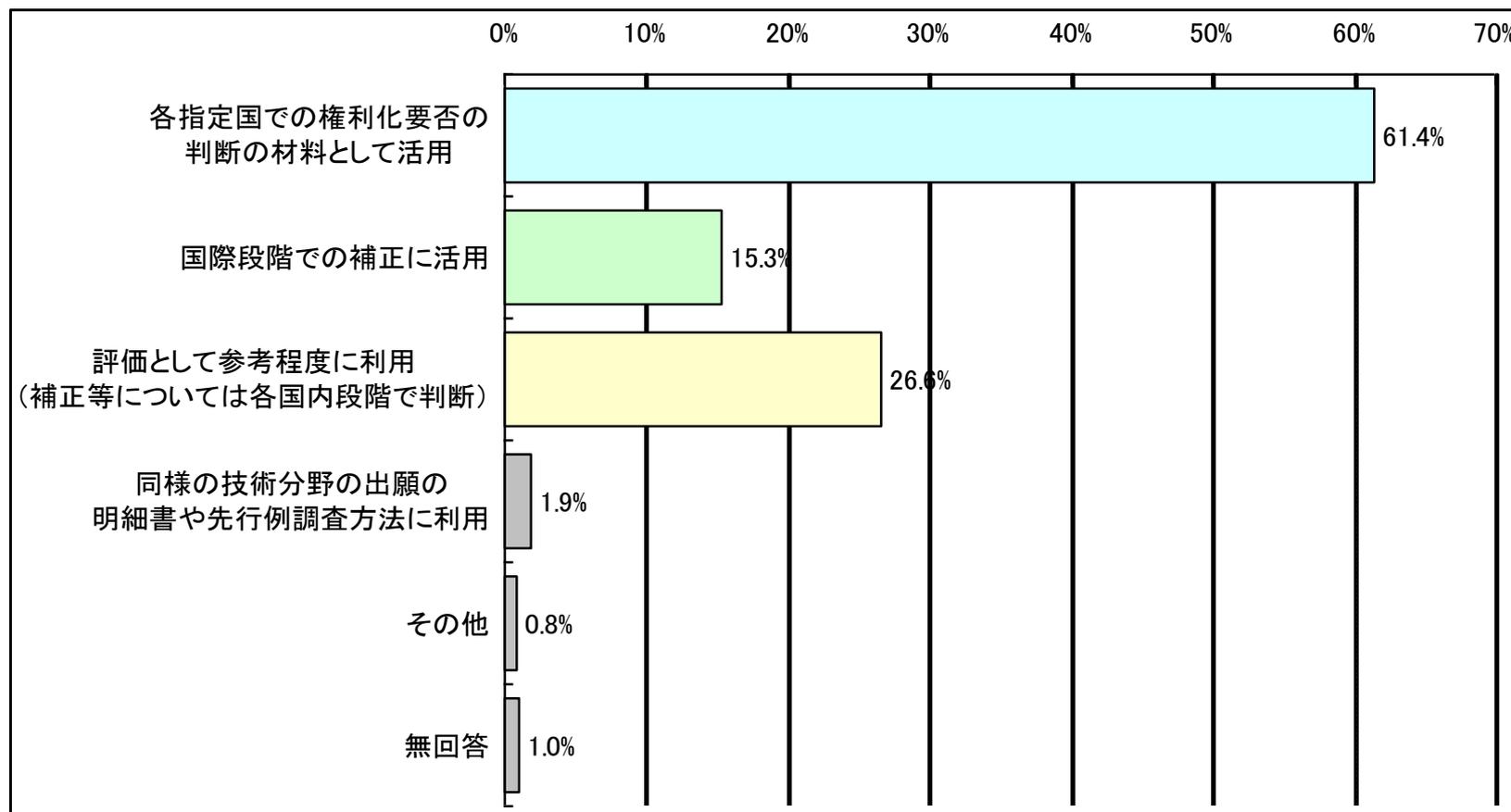


調査手数料：

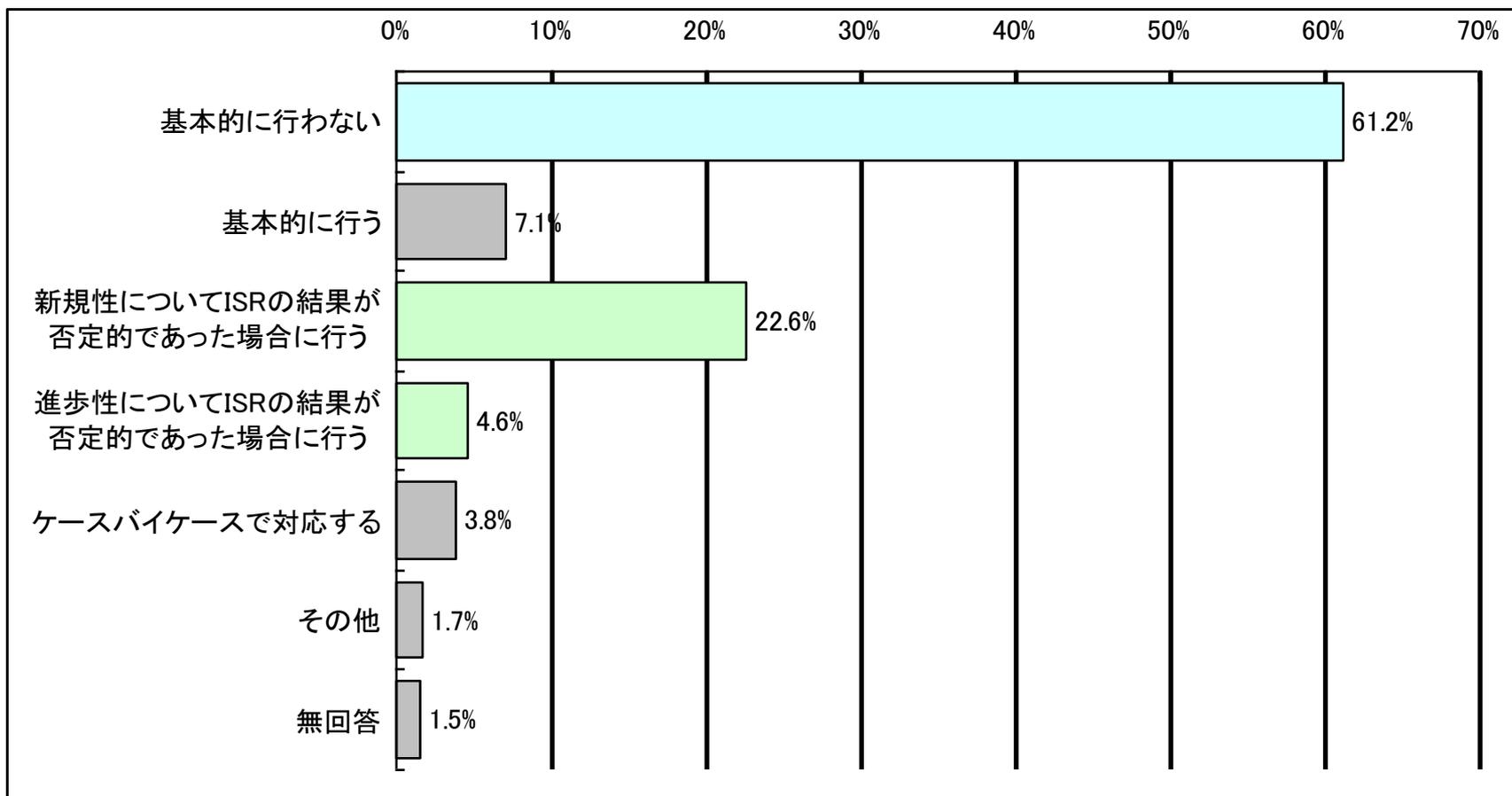
JPO: 70,000円

EPO: 206,700円(2013.3~)

国際調査報告の活用目的

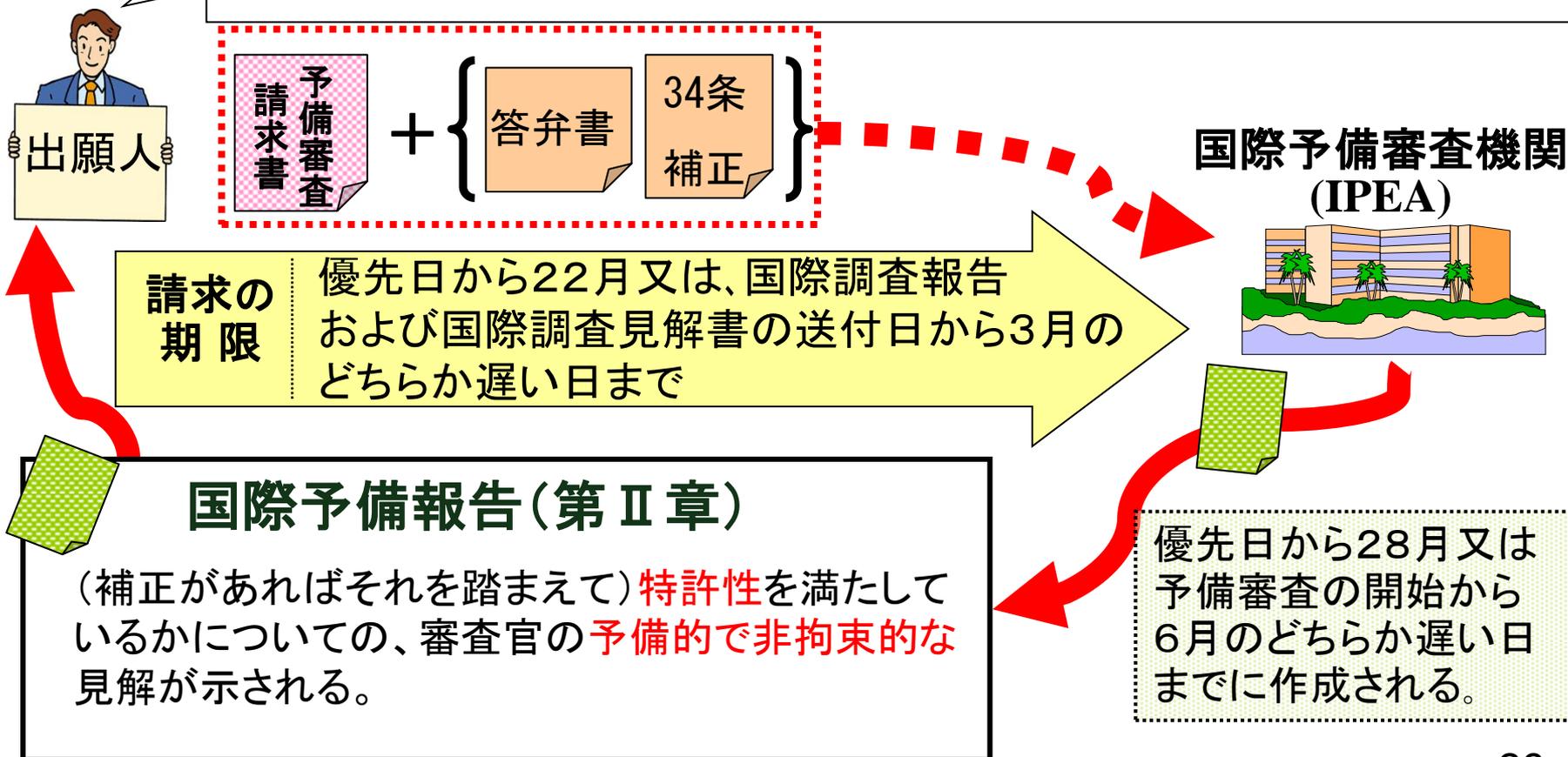


19条補正の活用について

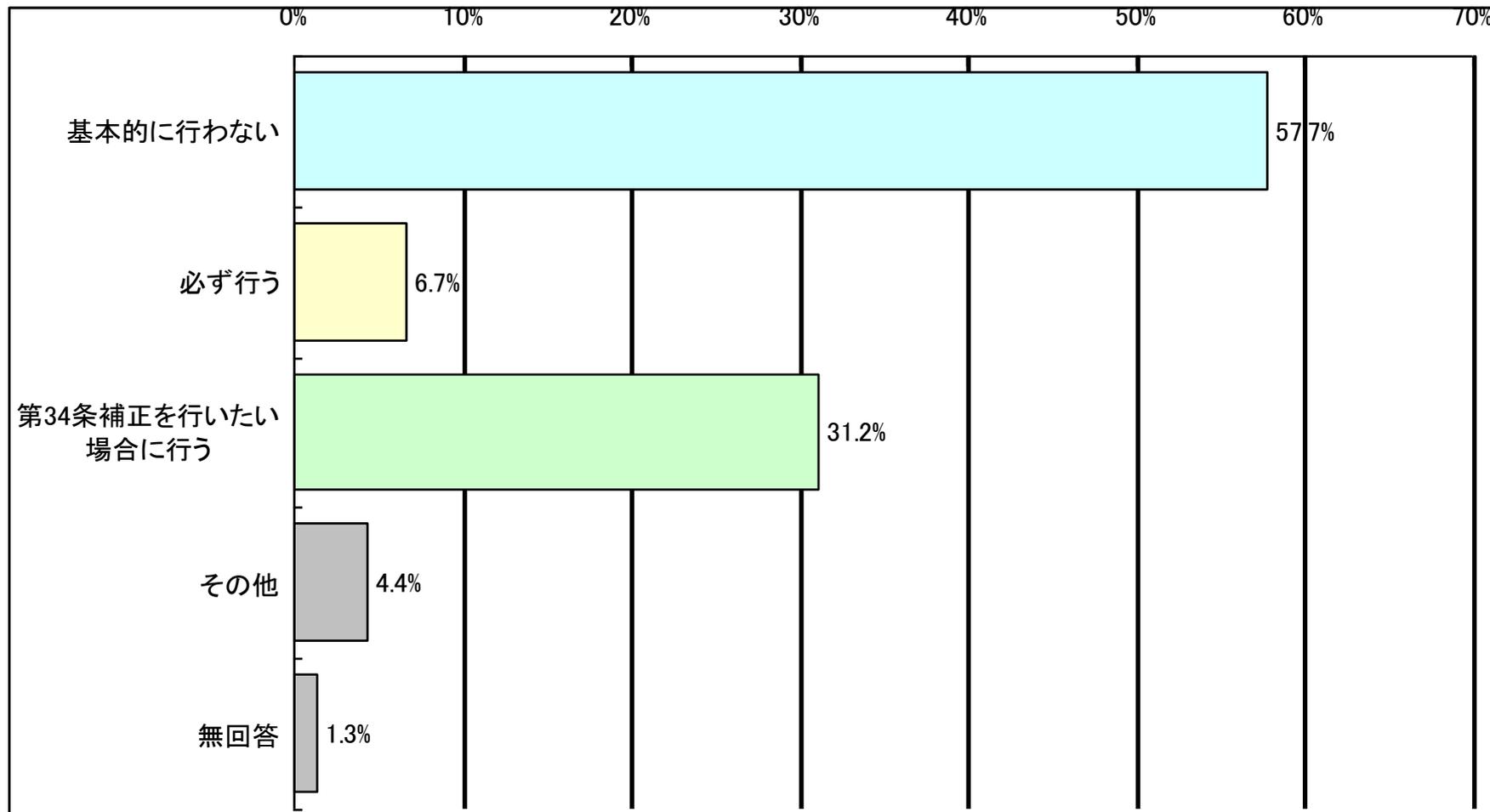


国際予備審査(出願人の任意手続)

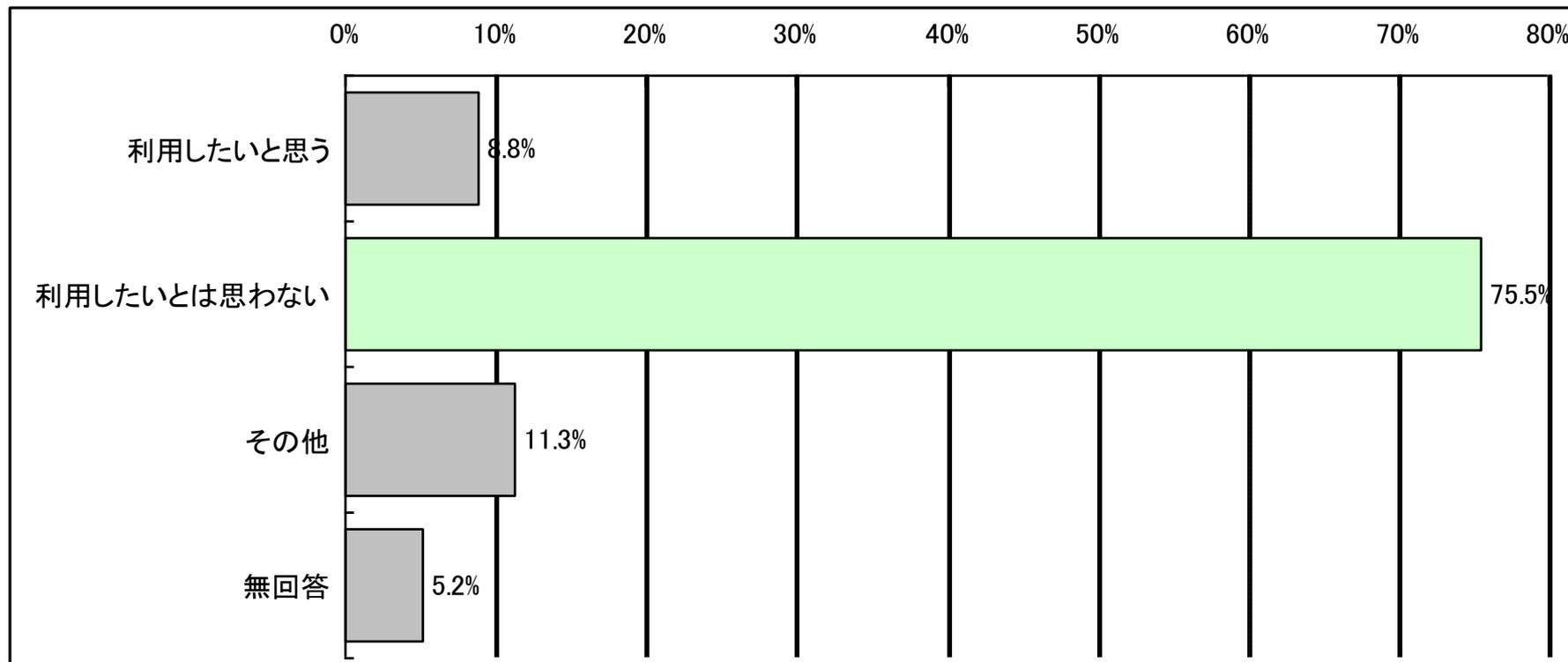
- ◆ 国際調査見解書を受けて明細書や図面の補正(34条補正)ができる。
- ◆ 補正後の国際出願の特許性について、改めて判断してもらえる。
- ◆ 審査官との意見交換(対話)ができる。

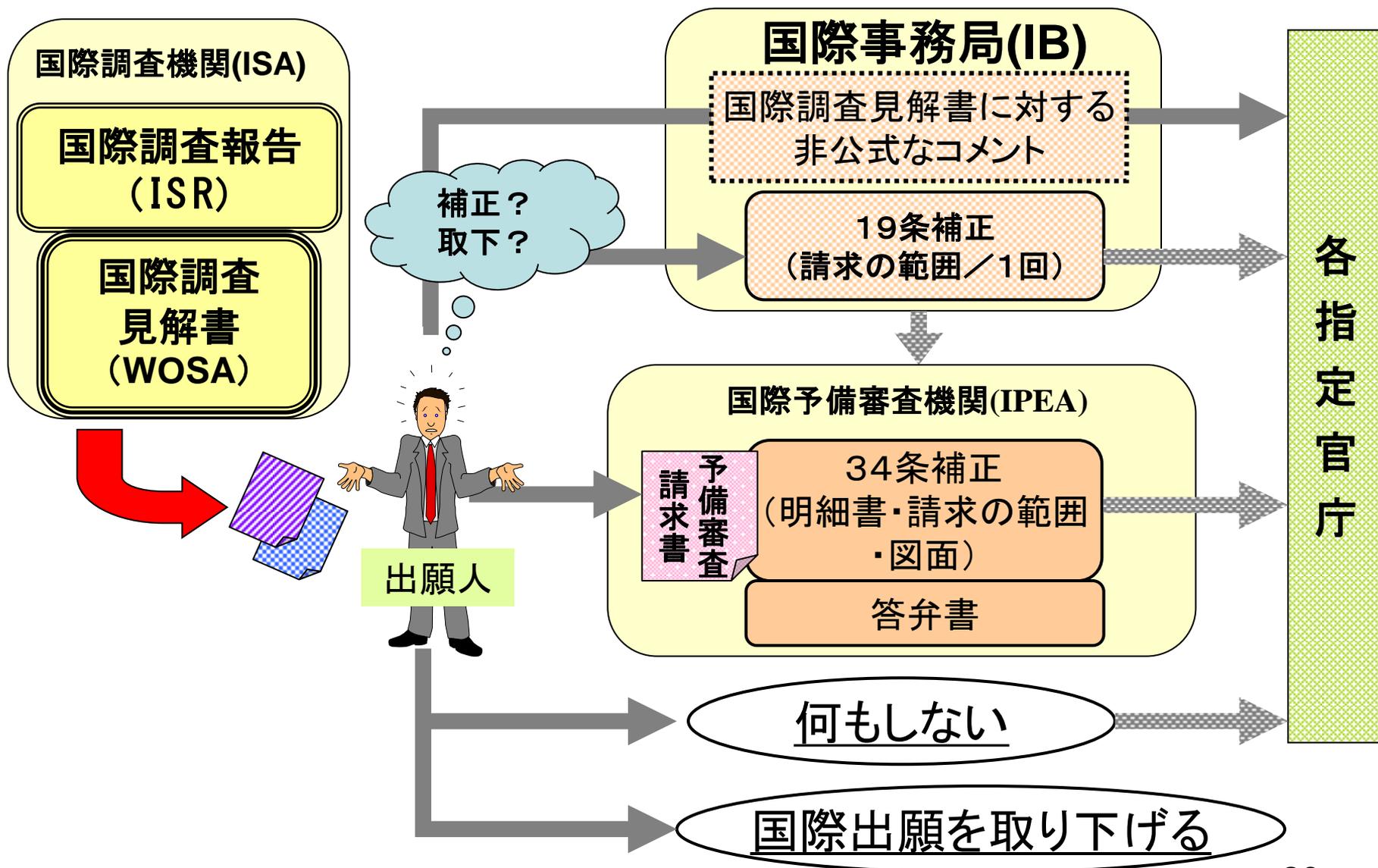


国際予備審査及び34条補正について



国際補充調査について

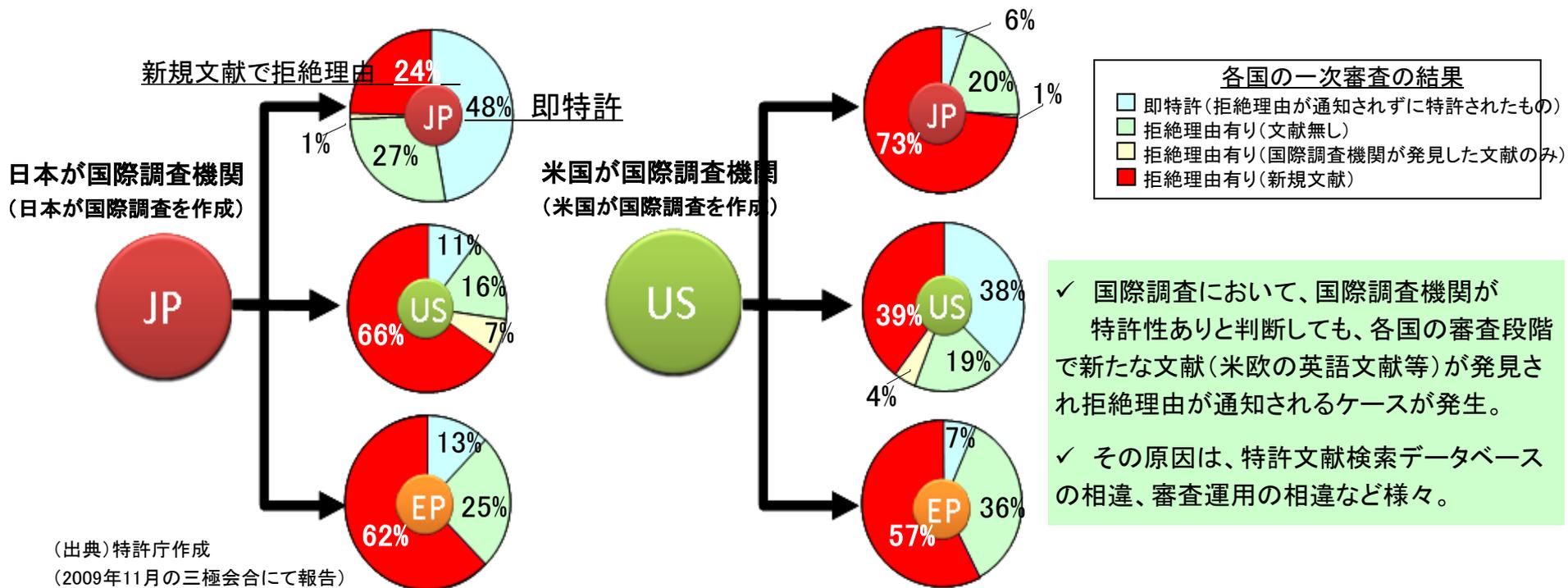




3. より良い制度とするために

国際調査機関が特許性ありと判断した出願に対する

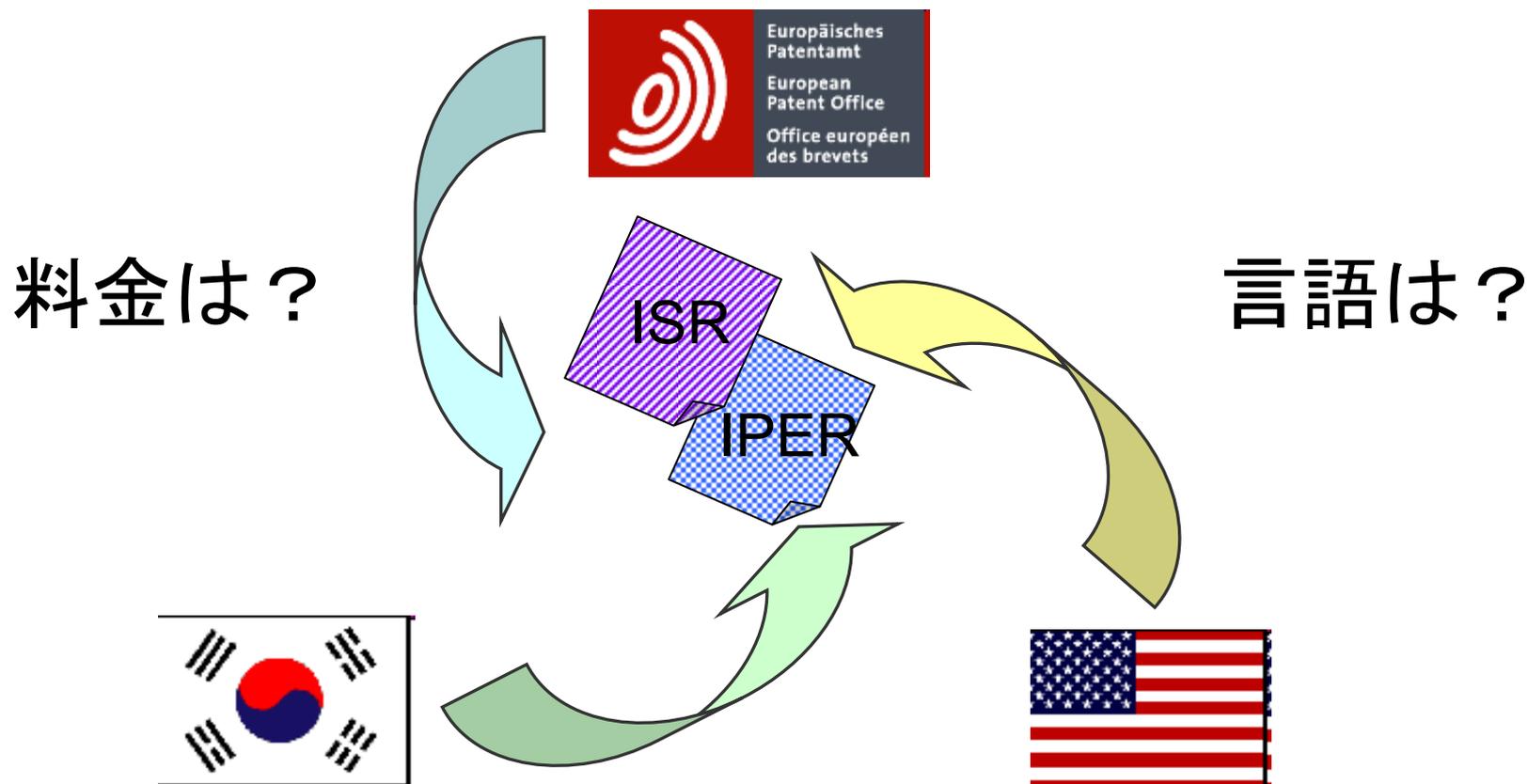
各国の一次審査の結果



各国間の審査結果の相違を解消し、世界で通用する安定した権利(強い権利)の設定が必要

協働国際調査(パイロット・プロジェクト)

複数の言語の庁により協働で国際調査報告や国際予備審査報告を作成



米・英やEPOからの改善提案

- ✓特許審査ハイウェイのPCTへの公式統合
 - “望ましい”・“検討に値する”・・・ 90%
- ✓国際予備審査における追加サーチの実施
 - “国際予備審査機関の義務として行うべき”・・・ 42%
 - “追加サーチが有料であれば利用しない”・・・ 33%
- ✓国際公開後の国際調査報告及び見解書の作成
 - “望ましい”・・・ 32%
- ✓サーチ履歴の公開
 - 国際調査機関の多くが前向き

JPOによる改善提案

✓ 指定官庁からのフィードバックの分析と分析結果の共有

✓ 国際段階と国内段階の連携促進

他の国際機関が作成した成果物の指定官庁としての取り扱いをまとめたガイドラインの共有など

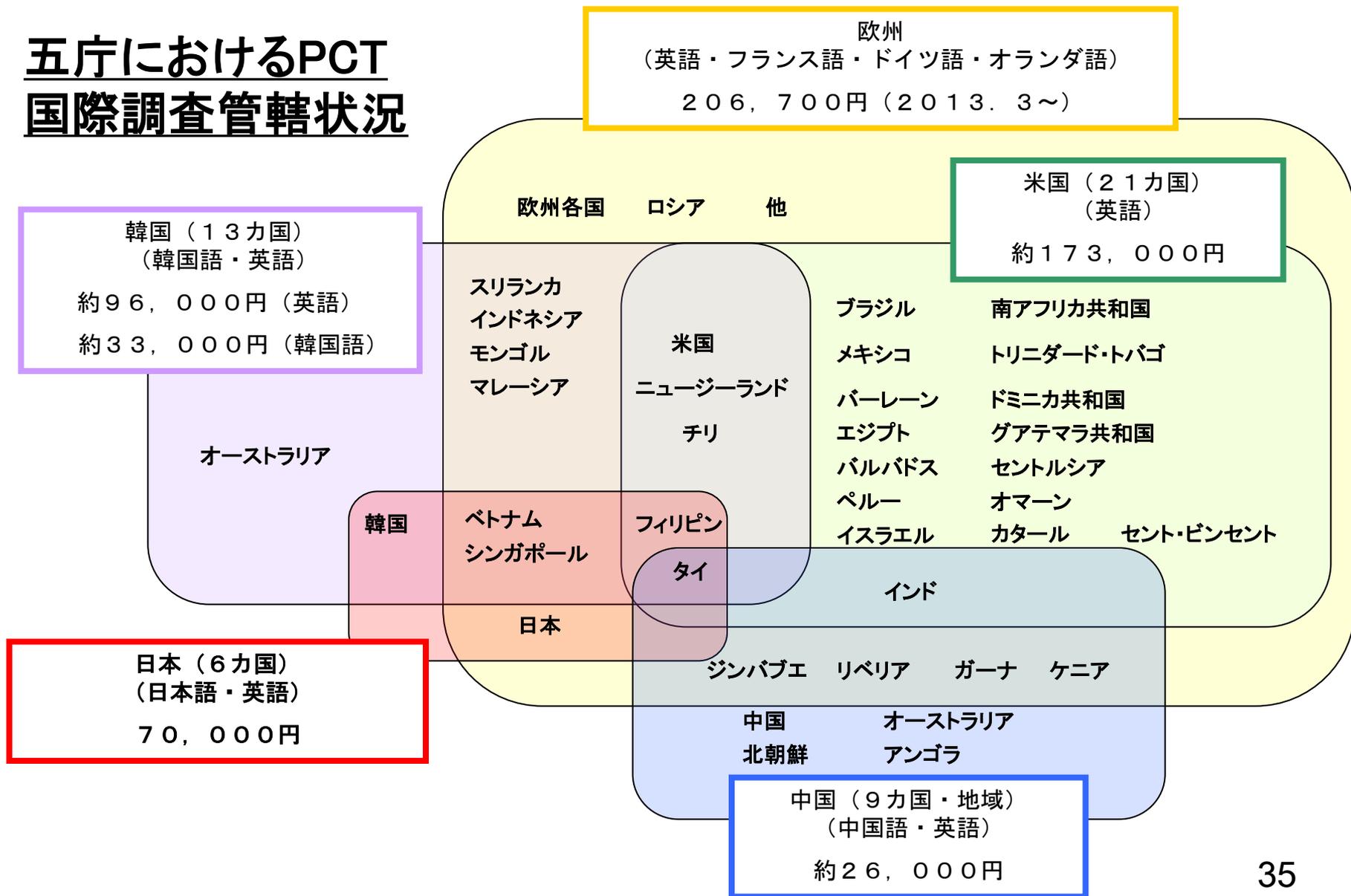
✓ 基礎情報の拡充

指定官庁からの国内移行情報の提供推進、出願人の手引きの拡充、ISRのタイムリーな提供に向けた期間管理のためのデータ等、基礎情報を一元的に把握

✓ グローバル・ドシエとPCTとの有機的な連携

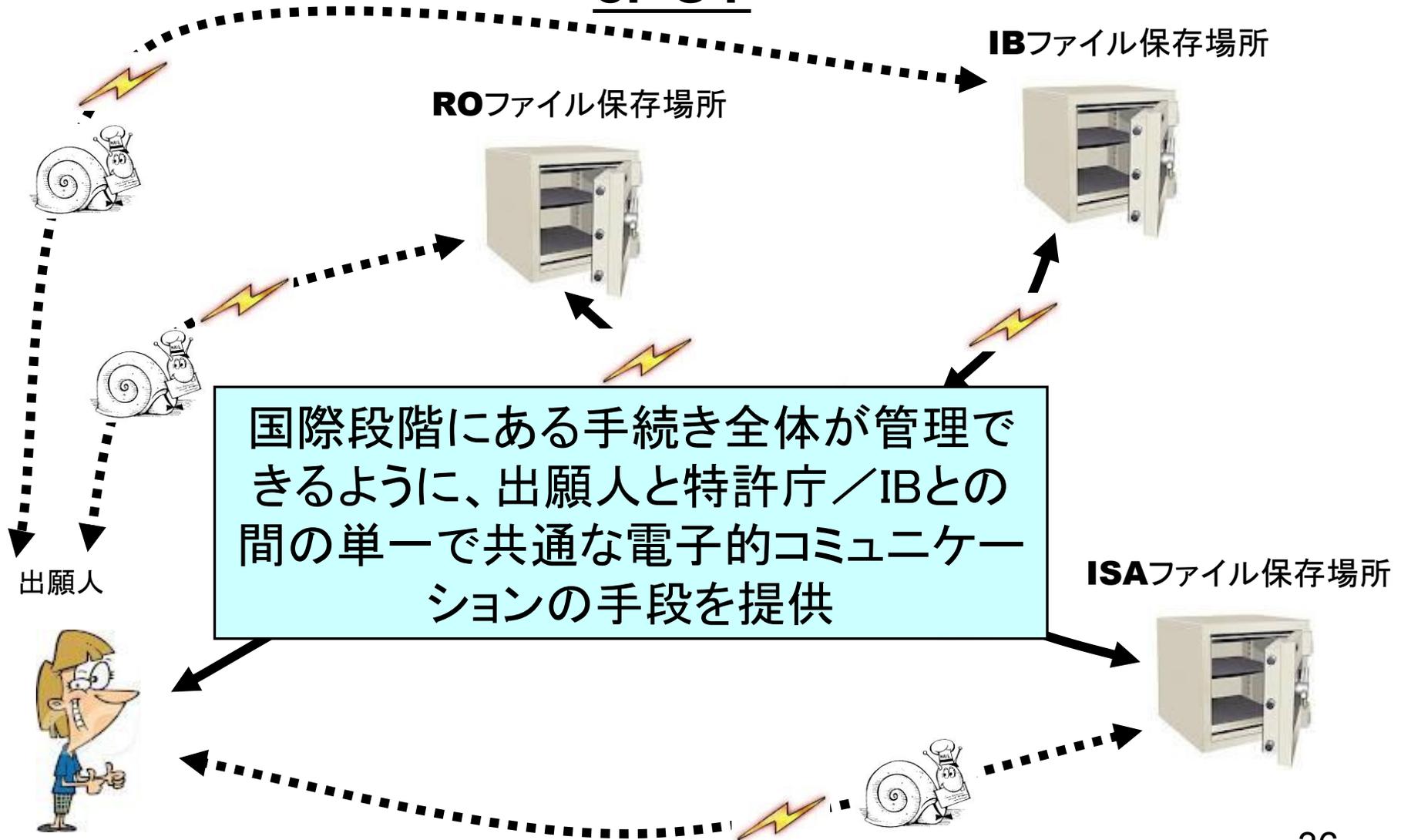
各庁のドシエ(包袋)情報等を仮想的に統合し、一元的なサービスを提供する共通システム(グローバル・ドシエ)と、ISR等の国際段階のドシエ情報などをシームレスにアクセスできる共通ユーザーインターフェースの構築

五庁におけるPCT 国際調査管轄状況



3. より良い制度とするために(手続き面)

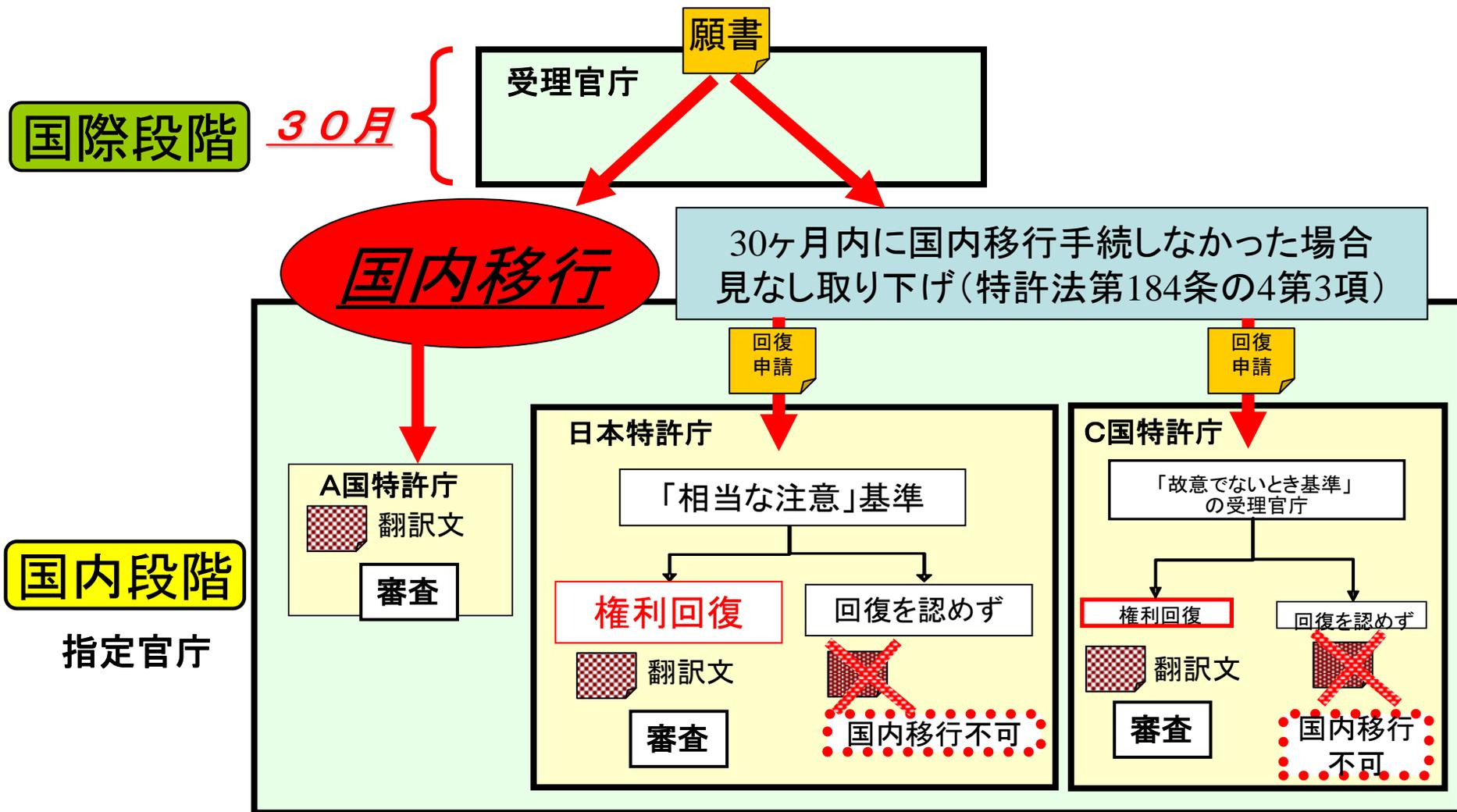
ePCT



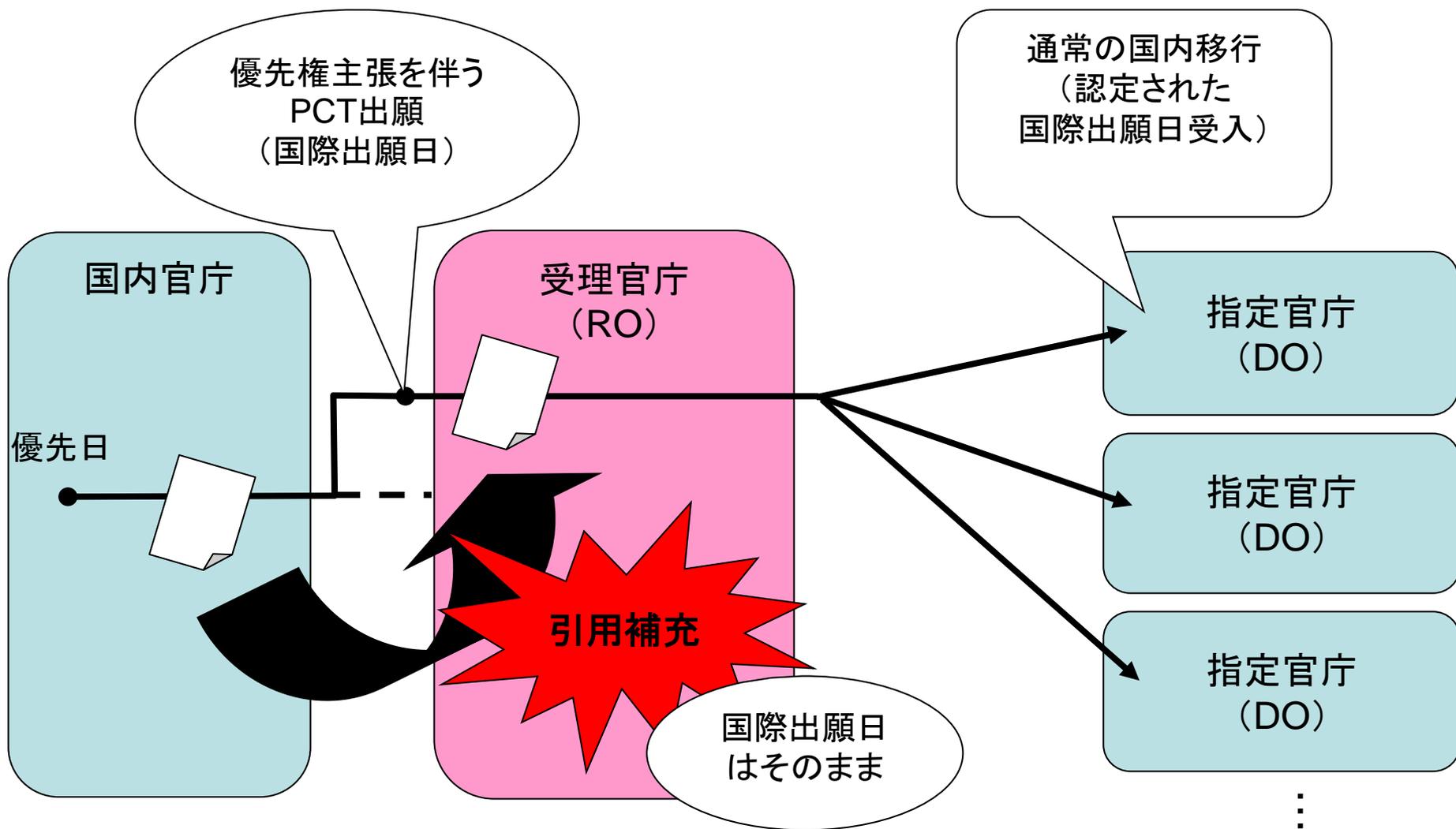
PCTに基づく規則の経過規定の適用の撤回

1. 国内移行期限を徒過した場合の救済規定
(2012年4月1日施行)
2. 引用補充
(2012年10月1日施行)
3. 優先権の回復手続

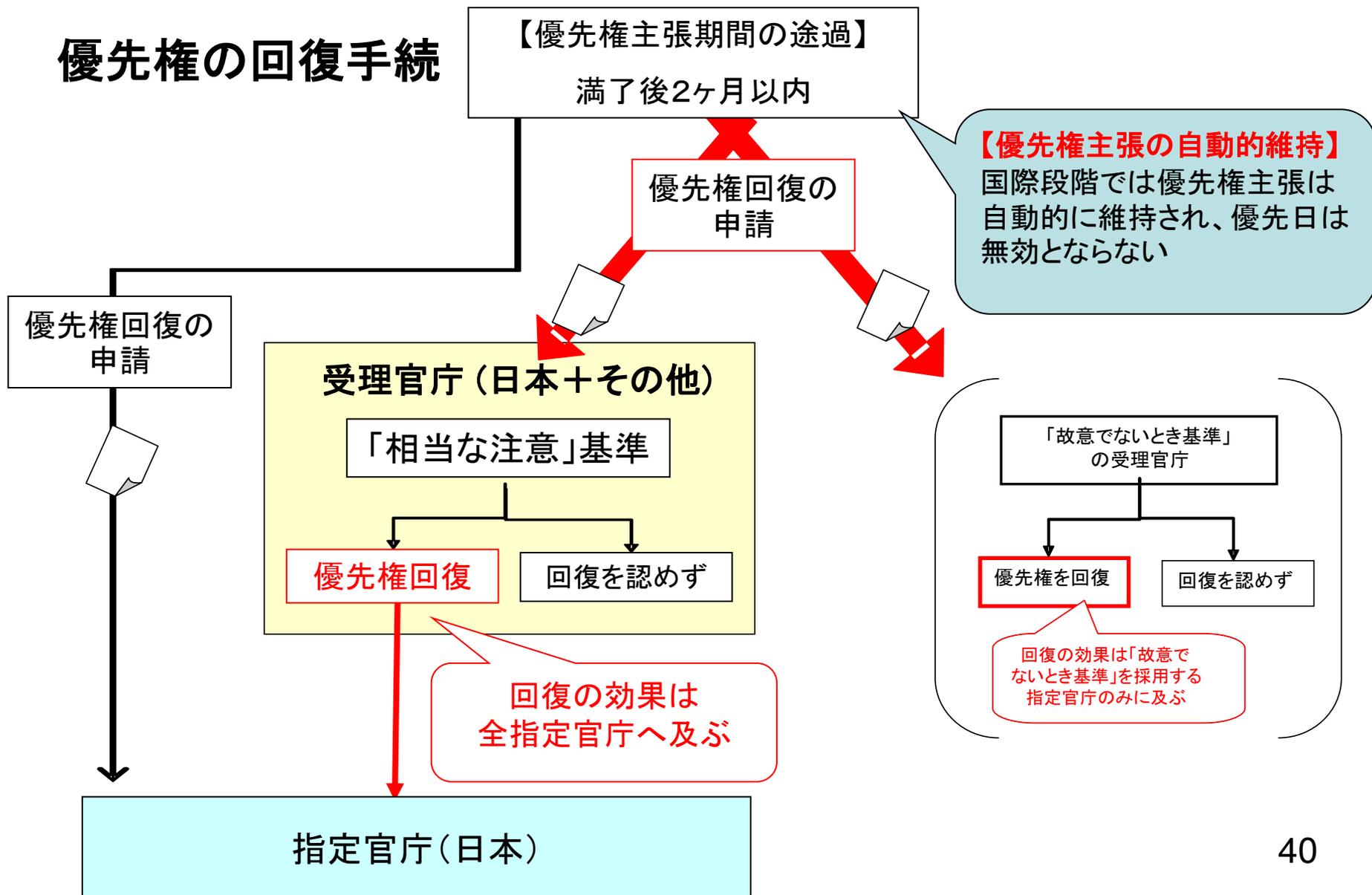
国内移行期限を途過した場合の救済



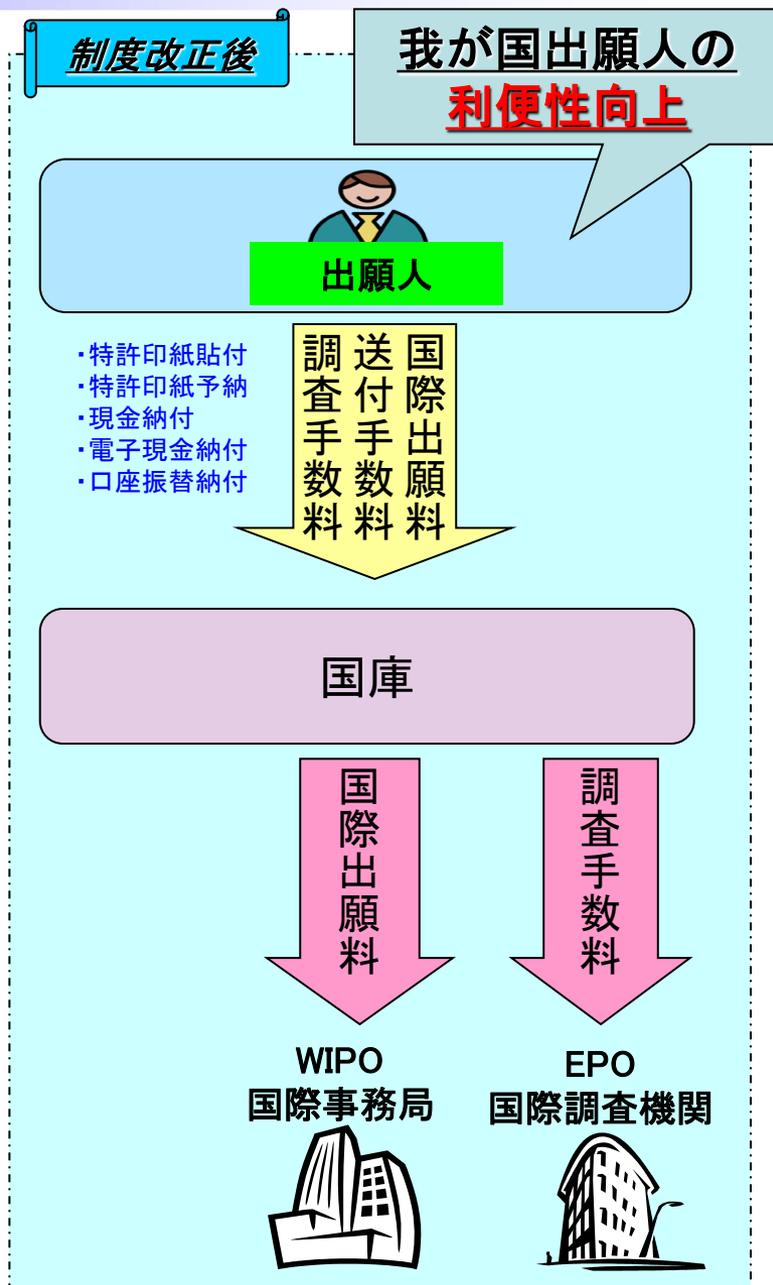
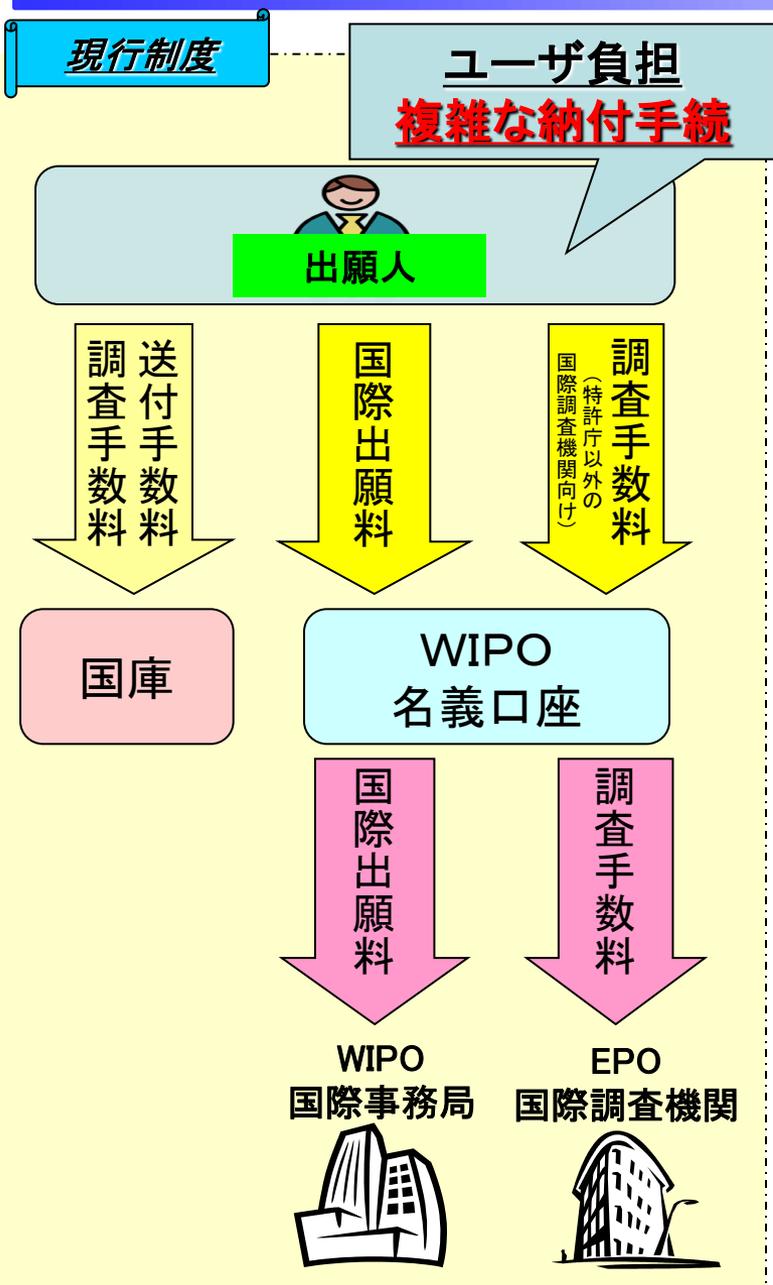
先の出願からの引用による欠落の補充



優先権の回復手続



3. より良い制度とするために(手続き面)



ご清聴ありがとうございました。

